

# 札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 18 年度上期)

平成 18 年 9 月

札幌市経済局産業振興部

# 目 次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 18 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧 .....	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
海外進出、海外商談会・展示会について	
海外との取引について.....	22
今後取引したい、または興味のある国・地域について.....	24
海外で行われる商談会・展示会の出展について.....	26
資 料.....	28

## はじめに

最近の日本の経済動向をみると、平成 18 年 7 月に日本銀行から出された「短観」で、景況感が 2 期ぶりに改善し、設備投資計画が大幅に上方修正され、景気と企業の業績の底堅さが裏付けられた。

一方で、北海道の景況は、製造業を中心に設備投資は増加しているものの、個人消費は天候不順、原油高や地方自治体の職員の給与削減の影響もあり、回復の動きに乏しい状況が続いている。

各種経済指標から見ると、公共工事の長期的な減少傾向が、札幌の産業構造に比較的大きな割合を占める建設業に影響を及ぼしているものの、札幌の個人消費は明るい兆しが見えてきている。また、好調な設備投資や回復傾向にある住宅市場、雇用に加え、観光も回復してきている。

本調査において、市内の景気に対する企業の判断は、2 期連続の回復傾向からはやや後退し、持ち直しの動きに足踏み感がみられる結果となった。また、業界の景気、自社の業績（売上高・経常利益）、設備投資の実施割合についても、同様の傾向が見られ、市内の景気に一服感がみられる。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、札幌市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成 18 年 9 月

# 調査実施要領

## (1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

## (2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 18 年 8 月(調査票回収期間 18 年 8 月 1 日～8 月 15 日)に実施した。

## (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

## (4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス  
 規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業  
 企業数 1,000 社

## (5) 回答状況

有効回答 414 社

## (6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 349 社 (84.3%)

市外に本店または本社のある企業 65 社 (15.7%)

企業規模

中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 110 社 (26.6%)

中小企業 304 社 (73.4%)

業種構成

構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。




業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	55	15	70	16.9
製造業	33	5	38	9.2
卸売業	49	9	58	14.0
小売業	51	9	60	14.5
飲食業	20	2	22	5.3
不動産業	13	2	15	3.6
運輸・通信業	24	3	27	6.5
サービス業	104	20	124	30.0
計	349	65	414	100.0

# 平成18年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H18上:平成18年4月～平成18年9月(実績見込み)  
 設備投資の見込みは、平成17年10月～18年9月の1年間  
 H18下:平成18年10月～平成19年3月(見通し)  
 設備投資の見通しは、平成18年10月～19年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)	H18上 (見込み)	H18下 (見通し)
全産業	13.9 ↓	9.6 ↑	32.0 ↓	25.8 ↑	12.9 ↓	10.7 ↑	20.7 ↓	15.9 ↑	49.0 →	48.8 →	6.3 ↑	5.2 ↑
建設業	20.0 ↓	17.6 ↑	47.1 ↓	39.7 ↑	27.1 ↓	25.0 ↑	37.1 ↓	26.4 ↑	33.8 →	20.7 ↓	18.6 ↑	20.9 ↓
製造業	0.0 ↑	13.2 ↓	15.8 ↑	13.1 ↑	26.3 ↓	15.8 ↑	18.4 ↓	5.3 ↑	76.3 ↑	68.4 ↓	13.1 ↑	18.4 ↓
卸売業	15.8 ↓	10.5 ↑	29.3 ↓	26.3 ↑	13.8 ↓	15.5 ↓	12.1 ↓	13.8 ↓	41.4 →	50.0 ↑	6.9 ↑	19.3 ↓
小売業	23.4 ↓	3.3 ↑	40.0 ↓	23.3 ↑	6.6 ↓	5.0 ↑	25.0 ↓	8.4 ↑	50.0 ↑	50.0 →	6.6 ↓	3.3 ↑
飲食業	27.3 ↓	9.5 ↑	54.5 ↓	38.1 ↑	31.9 ↓	19.1 ↑	36.3 ↓	33.4 ↑	59.1 ↑	64.7 ↑	0.0 →	4.7 ↑
不動産業	0.0 ↑	7.2 ↑	6.7 ↑	7.2 →	13.3 ↑	7.1 ↓	6.6 ↑	0.0 ↑	53.3 ↑	60.0 ↑	13.4 ↑	20.0 ↑
運輸・通信業	30.8 ↓	23.1 ↑	69.2 ↓	46.2 ↑	42.3 ↓	34.7 ↑	53.9 ↓	53.9 →	57.7 ↓	59.1 ↑	27.0 ↓	19.3 ↑
サービス業	4.9 ↑	5.7 →	17.1 ↓	18.7 ↓	3.2 ↑	2.4 ↓	5.7 ↑	9.0 ↓	48.0 ↓	49.6 ↑	4.0 ↓	11.5 ↑

-  ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善
-  ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  ...前期よりB.S.I.が悪化

# 1. 景気の見通し

## 1 - 1 札幌市内の景気（前期比）

### 18年度上期 - 回復のうごきに足踏み感 -

18年度上期(平成18年4月～18年9月、以下「今期」)の市内の景気について、17年度下期(平成17年10月～18年3月、以下「前期」)に比べて「上昇」とみる企業は9.2%(前期10.4%)と1.2ポイント減少し、「下降」とみる企業は23.1%(前期18.6%)と4.5ポイント増加した(図1)。

その結果、**B.S.I.は**、前回調査の見通し(0.0)から13.9ポイント下方修正した 13.9となった。

13年度下期からのB.S.I.の動きを見ると、日本経済の景気の谷(暫定)とされる14年1月を含む13年度下期が56.9と落ち込み、その後14年度下期と16年度下期を除き持ち直しの動きが続いてきたが、今期は、B.S.I.が13.9と前期に比べ減少した。

業種別にB.S.I.をみると、製造業、不動産業とサービス業は、市内景気に対する判断が改善したが、建設業、卸売業、小売業、飲食業および運輸・通信業は、市内景気に対する判断が悪化し、特に小売業は前期1.5から21.9ポイント悪化し、23.4となった(図2)。

### 18年度下期 - ほとんどの業種で回復する見通し -

18年度下期(平成18年10月～19年3月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.8%と今期(9.2%)より0.4ポイント減少するものの、「下降」とみる企業も18.4%と今期(23.1%)より4.7ポイント減少。65.1%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、**B.S.I.は** 9.6となり、今期(13.9)と比較すると明るい見通しとなった(図3)。

業種別でも、製造業(今期0.0 来期13.2)とサービス業(今期4.9 来期5.7)を除く6業種で、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.が8.3であるのに対し、中小企業は16.1と大企業と中小企業の見通しには大きな開きがある(P28・表1)。

図1 市内の景気  
(全業種)

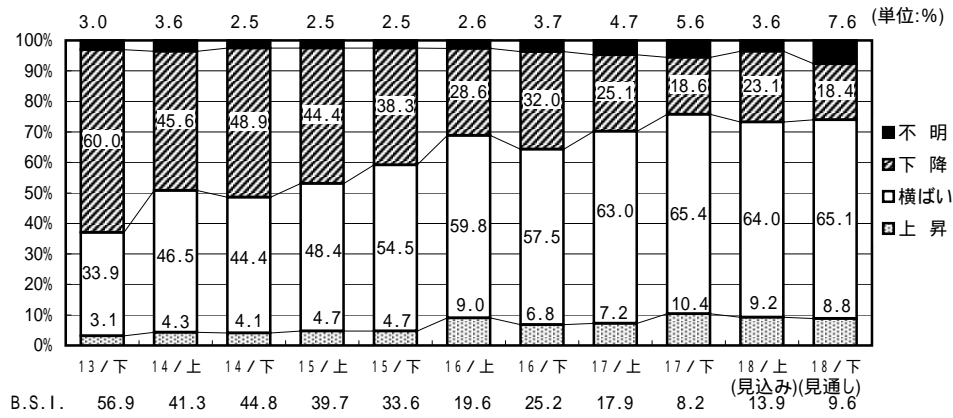
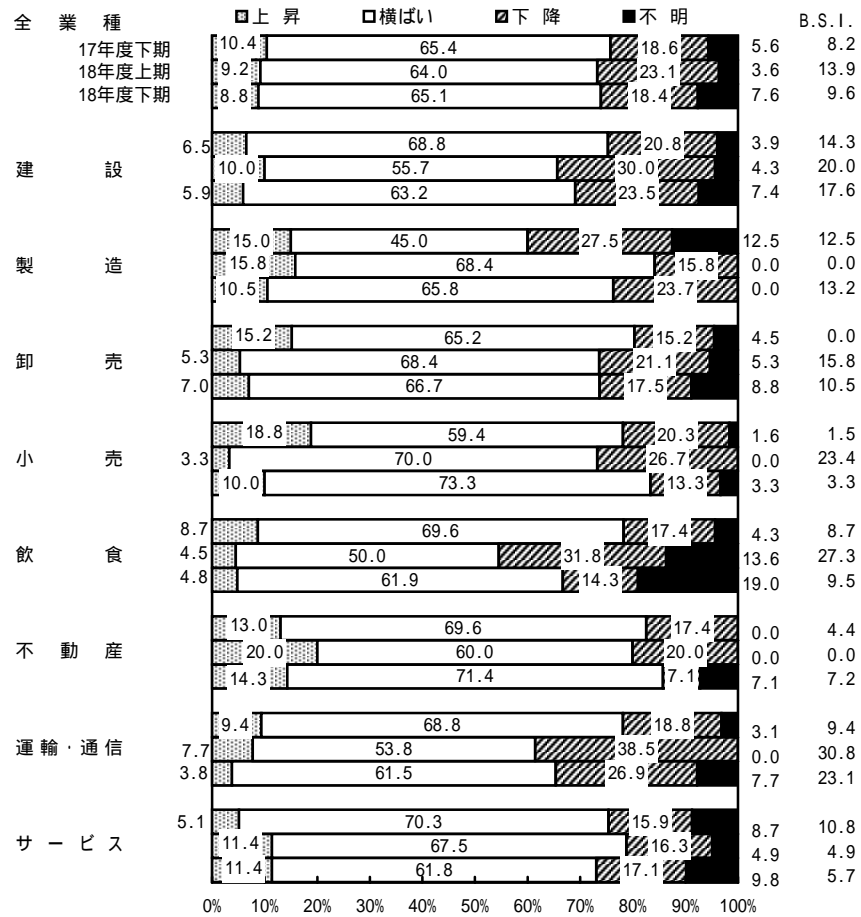
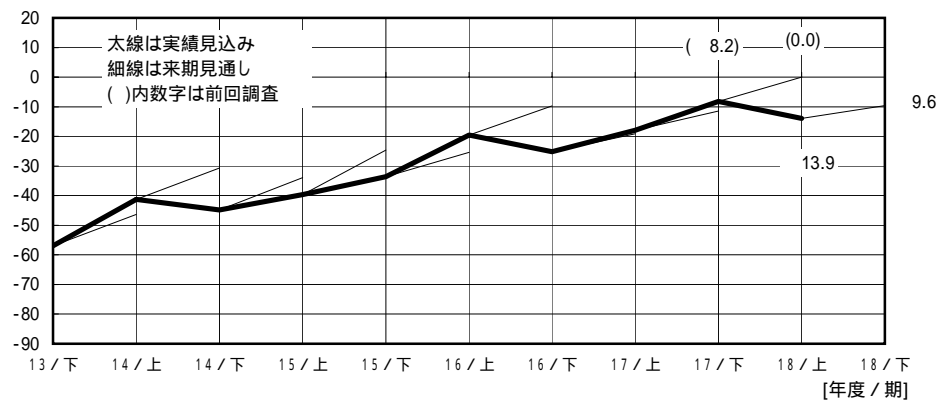


図2 市内の景気  
(業種別)



(注) 17年度下期: 18年2月調査時の見込み  
18年度上期: 今回調査での見込み  
18年度下期: 今回調査での来期見通し

図3 市内の景気  
(B.S.I.の動き)



## 1 - 2 自社が属する業界の景気（前期比）

### 18年度上期 - 改善のうごきに陰り -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は 8.3%と前期(12.3%)よりも 4 ポイント減少し、「下降」とみる企業は 40.3%と前期(37.1%)より 3.2 ポイント増加した。(図4)。50.0%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は、前期( 24.8)から 7.2 ポイント減少した 32.0となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断( 13.9)と比較すると、自社が属する業界の景気については依然厳しい判断をしていることが分かる。

また業種別では、製造業と不動産業を除く 6 業種が前期より悪化した。最も B.S.I のポイントが悪化したのが飲食業で、前期の 21.7 から 54.5 と 32.8 ポイント減少した(図5)。特に、建設業、飲食業および運輸・通信業は、業界景気を「上昇」とみる企業が 0.0%だった。

企業の規模別では、市内の景気と同様に、大企業( 16.7)に比べ中小企業( 37.5)の方が、業況を厳しくとらえている(P30・表3)。

### 18年度下期 - 改善の見通しだが厳しい状況判断 -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が 7.4%と今期(8.3%)より 0.9 ポイント減少するものの、「下降」とみる企業も 33.2%と今期(40.3%)より 7.1 ポイント減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は 25.8となり、今期( 32.0)より 6.2 ポイント改善する見通しであるが、来期の見通しにおいても業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている(図6)。

業種別では、不動産業とサービス業を除く 6 業種が来期の業界景気が改善するとみている。最も B.S.I のポイントが改善したのが運輸・通信業(今期: 69.2 来期: 46.2)となった(図5)。



図4 業界の景気  
(全業種)

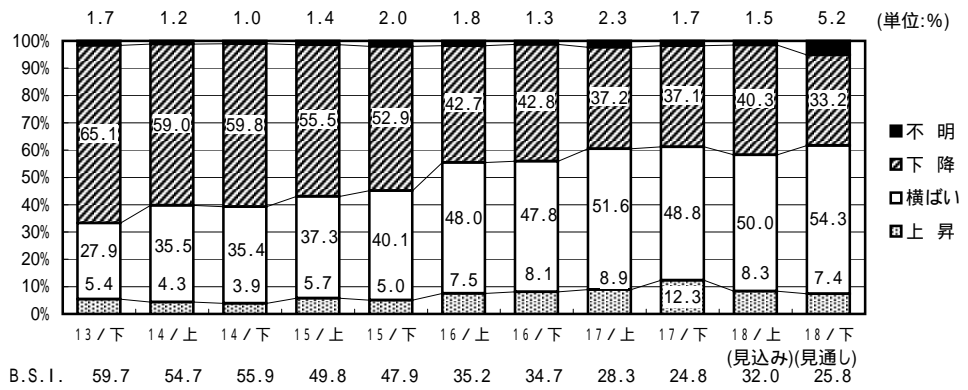
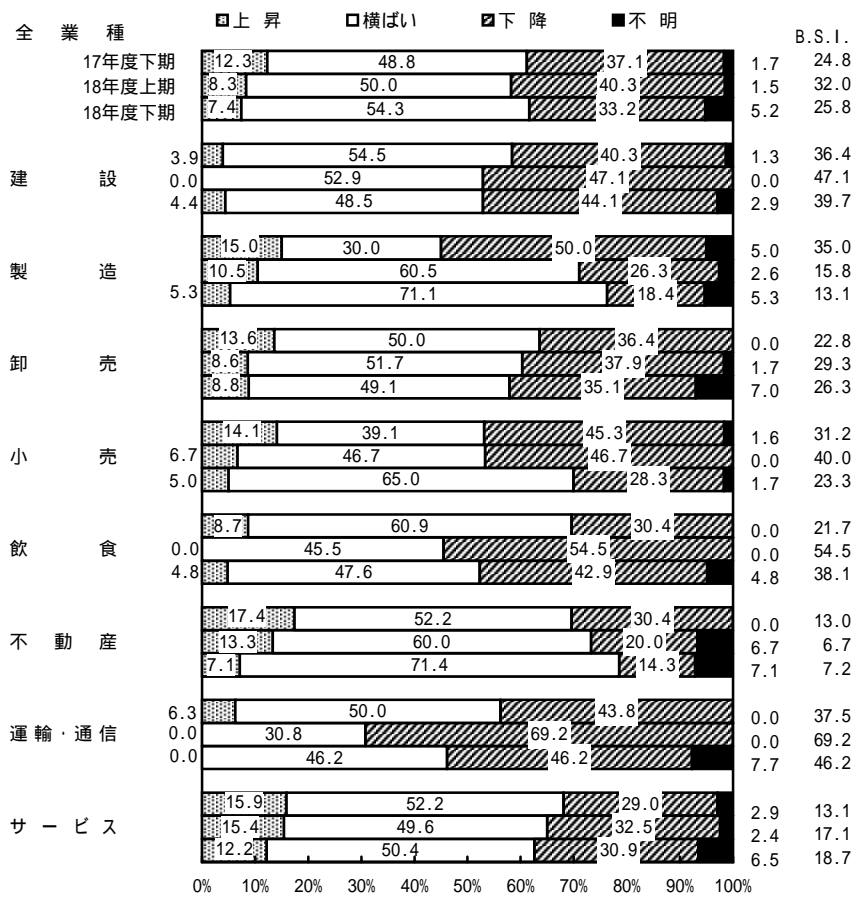
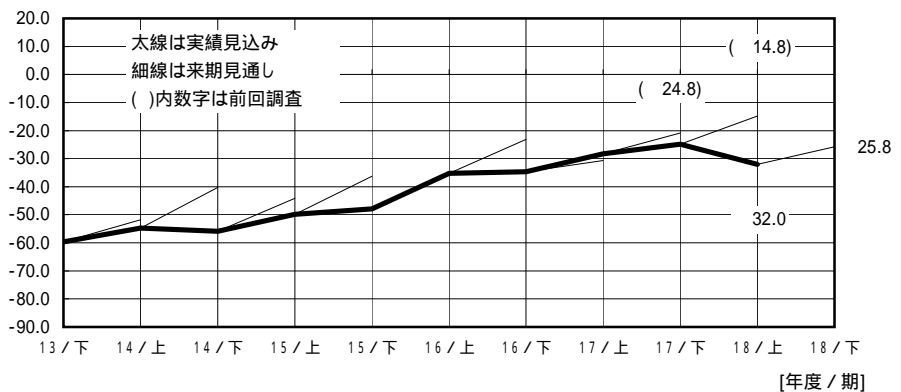


図5 業界の景気  
(業種別)



(注) 17年度下期:18年2月調査時の見込み  
18年度上期:今回調査での見込み  
18年度下期:今回調査での来期見通し

図6 業界の景気  
(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2 - 1 売上高（生産高）（前年度同期比）

#### 18年度上期 - 悪化に転じる -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(平成 17 年 4 月～17 年 9 月)に比べて「増収」を見込む企業は 25.2%と前期(30.0%)を 4.8 ポイント下回り、「減収」を見込む企業は 38.1%と前期(34.1%)を 4.0 ポイント上回った(図7)。

その結果、**B.S.I. は**、前期( 4.1)を 8.8 ポイントと下回る **12.9** となり、前回調査の見通し( 1.5)を 11.4 ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別に B.S.I. をみると、2 業種が改善し 6 業種が悪化した(図8)。最も改善した業種は不動産業( 13.0 13.3)で 26.3 ポイントと大幅に改善し、反対に最も悪化した業種は飲食業(8.7 31.9)で 40.6 ポイント悪化した。

企業の規模別では、大企業の B.S.I. は 9.2 だが、中小企業の B.S.I. は 20.7 と 29.9 ポイントもの開きがある。(P32・表5)。

#### 18年度下期 - 回復の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増収」とみる企業は 22.1%と今期(25.2%)より 3.1 ポイント減少するが、「減収」とみる企業も 32.8%と今期(38.1%)より 5.3 ポイント減少した。また、「横ばい」と見る企業は約半数を占めた(図7)。

その結果、**B.S.I. は 10.7**と今期( 12.9)より小幅ではあるが改善する見通しである(図9)。

企業の本社の所在地別にみると、市内に本社のある企業の B.S.I. は 15.4 だが、市外に本社のある企業の B.S.I. は 14.5 と 29.9 ポイントもの開きがある(P33・表6)。

図4 業界の景気  
(全業種)

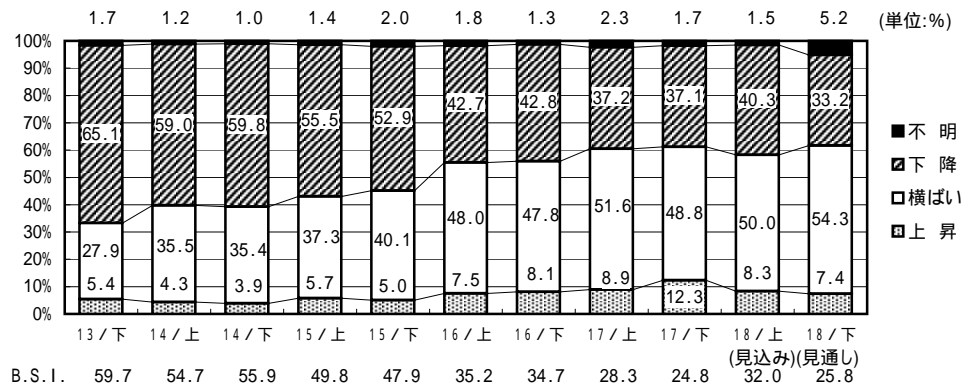
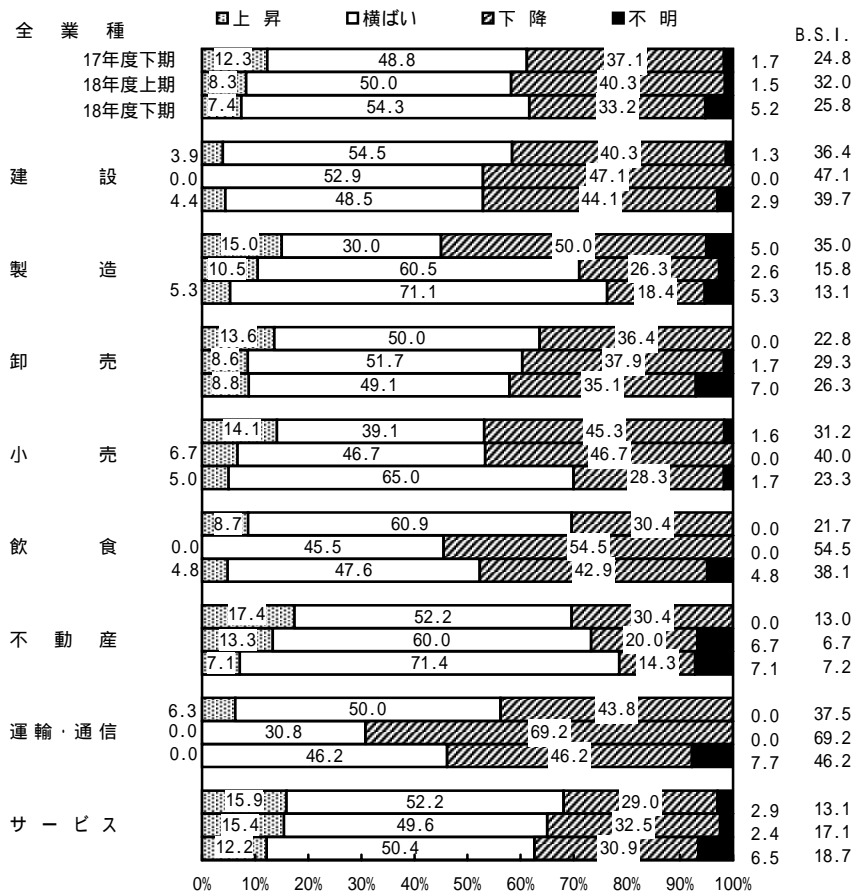
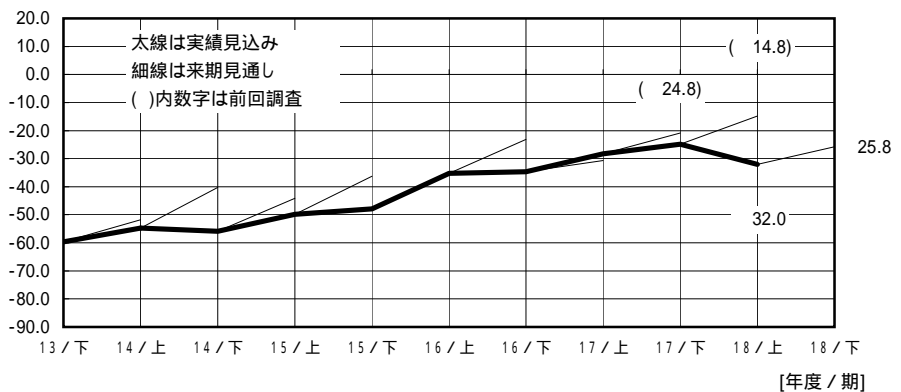


図5 業界の景気  
(業種別)



(注) 17年度下期:18年2月調査時の見込み  
18年度上期:今回調査での見込み  
18年度下期:今回調査での来期見通し

図6 業界の景気  
(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2 - 1 売上高（生産高）（前年度同期比）

#### 18年度上期 - 悪化に転じる -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(平成 17 年 4 月～17 年 9 月)に比べて「増収」を見込む企業は 25.2%と前期(30.0%)を 4.8 ポイント下回り、「減収」を見込む企業は 38.1%と前期(34.1%)を 4.0 ポイント上回った(図7)。

その結果、**B.S.I.は**、前期( 4.1)を 8.8 ポイントと下回る 12.9 となり、前回調査の見通し( 1.5)を 11.4 ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別に B.S.I.をみると、2 業種が改善し 6 業種が悪化した(図 8)。最も改善した業種は不動産業( 13.0 13.3)で 26.3 ポイントと大幅に改善し、反対に最も悪化した業種は飲食業(8.7 31.9)で 40.6 ポイント悪化した。

企業の規模別では、大企業の B.S.I.は 9.2 だが、中小企業の B.S.I.は 20.7 と 29.9 ポイントもの開きがある。(P32・表5)。

#### 18年度下期 - 回復の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増収」とみる企業は 22.1%と今期(25.2%)より 3.1 ポイント減少するが、「減収」とみる企業も 32.8%と今期(38.1%)より 5.3 ポイント減少した。また、「横ばい」と見る企業は約半数を占めた(図7)。

その結果、**B.S.I.は** 10.7 と今期( 12.9)より小幅ではあるが改善する見通しである(図9)。

企業の本社の所在地別にみると、市内に本社のある企業の B.S.I.は 15.4 だが、市外に本社のある企業の B.S.I.は 14.5 と 29.9 ポイントもの開きがある(P33・表6)。

図7 売上高  
(全業種)

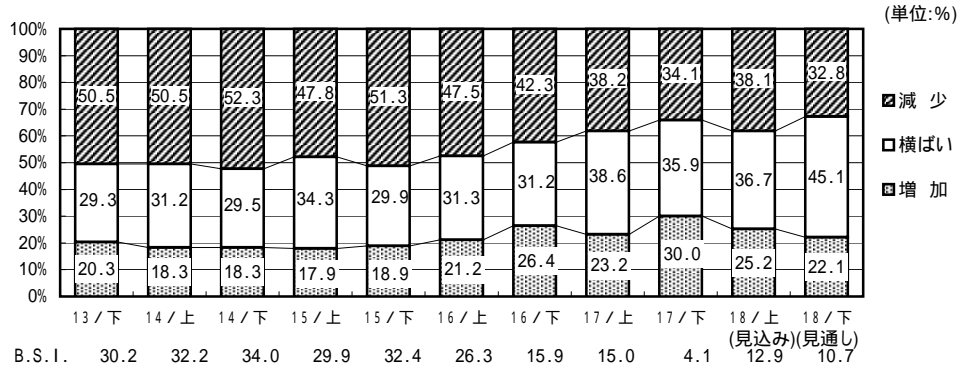


図8 売上高  
(業種別)

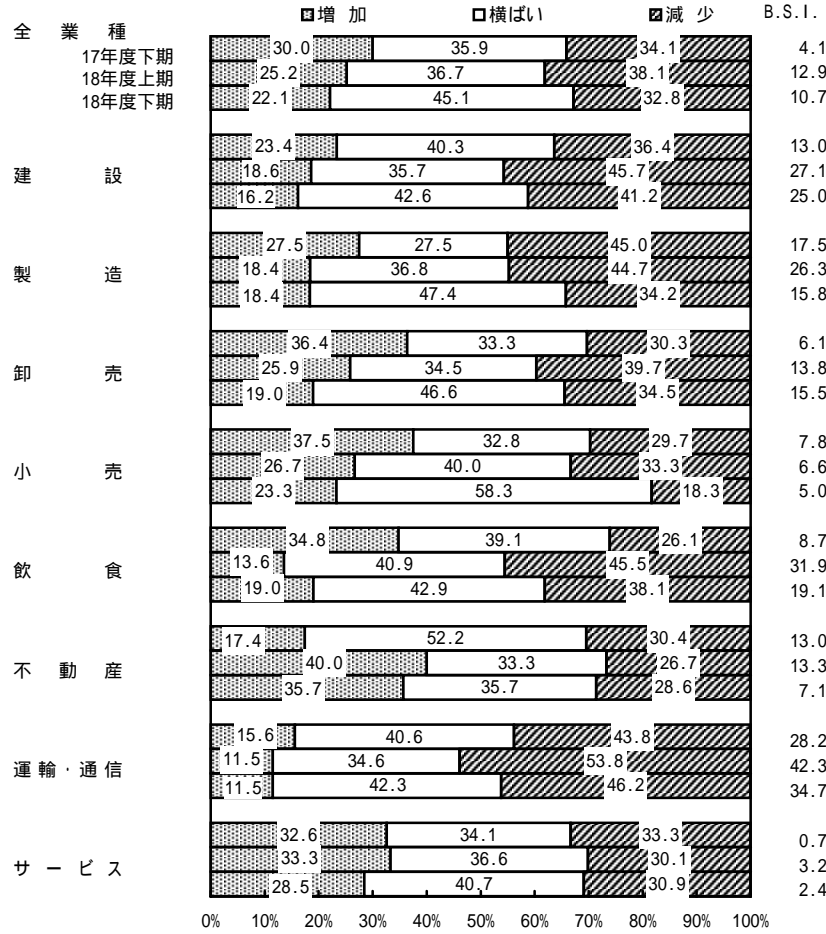
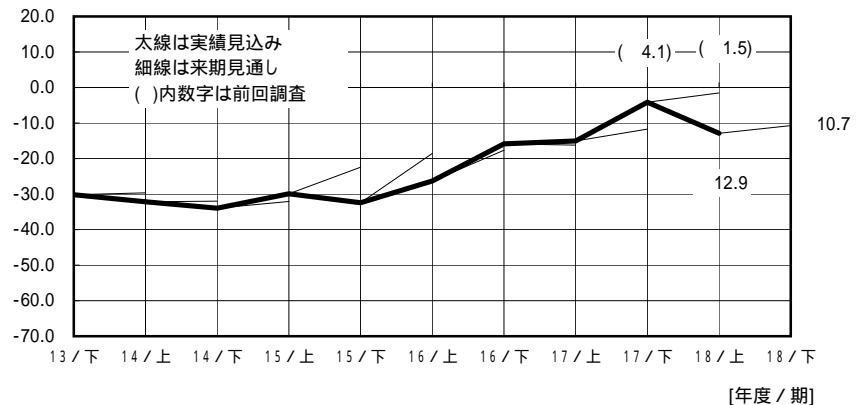


図9 売上高  
(B.S.I.の動き)



## 2 - 2 経常利益（前年度同期比）

### 18年度上期 - 悪化に転じる -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増益」を見込む企業の割合は22.3%と前期(24.8%)を2.5ポイント下回り、「減益」を見込む企業の割合は43.0%と前期(40.2%)を2.8ポイント上回った(図10)。

その結果、**B.S.I.**は、前期(15.4)を5.3ポイント下回る20.7となり、売上高と同様に、前回調査の見通し(12.2)と比較すると8.5ポイントの下方修正となった(図12)。

業種別にB.S.I.をみると、不動産業(34.8 6.6)、サービス業(10.8 5.7)の2業種が改善したものの、最も悪化した製造業(7.5 18.4)をはじめ、建設業(31.2 37.2)、卸売業(7.6 12.1)、小売業(12.5 25.0)、飲食業(17.4 36.3)、運輸・通信業(31.2 53.9)の6業種が悪化した(図11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加しているとした企業は全体の16.5%と、前期(18.8%)を2.3ポイント下回り、ともに減少しているとした企業は全体の30.8%と前期(26.1%)を4.7ポイント下回った。

### 18年度下期 - 緩やかな改善の見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増益」とみる企業が21.0%と今期(22.3%)を1.3ポイント下回ったが、「減益」とみる企業も36.9%と今期(43.0%)を6.1ポイント下回った(図10)。

その結果、**B.S.I.**は15.9と、今期(20.7)より4.8ポイントと小幅ながらも改善の見通しとなった(図12)。

このうち、大企業のB.S.I.は13.0とプラスになっているものの、中小企業のB.S.I.は26.2と39.2ポイントもの開きがある(P35・表8)。

また、今期が「増益」と回答し、来期も「増益」または「横ばい」とみる企業は全体の21.0%と前期(21.2%)より0.2ポイント下回り、今期が「減益」、来期も「横ばい」または「減益」と回答した企業は全体の39.6%と前期(24.3%)を15.3ポイントと大幅に上回った。

図10 経常利益  
(全業種)

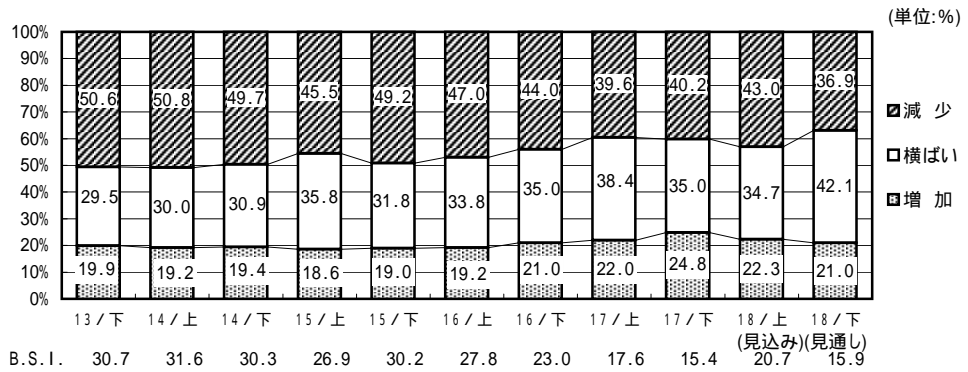
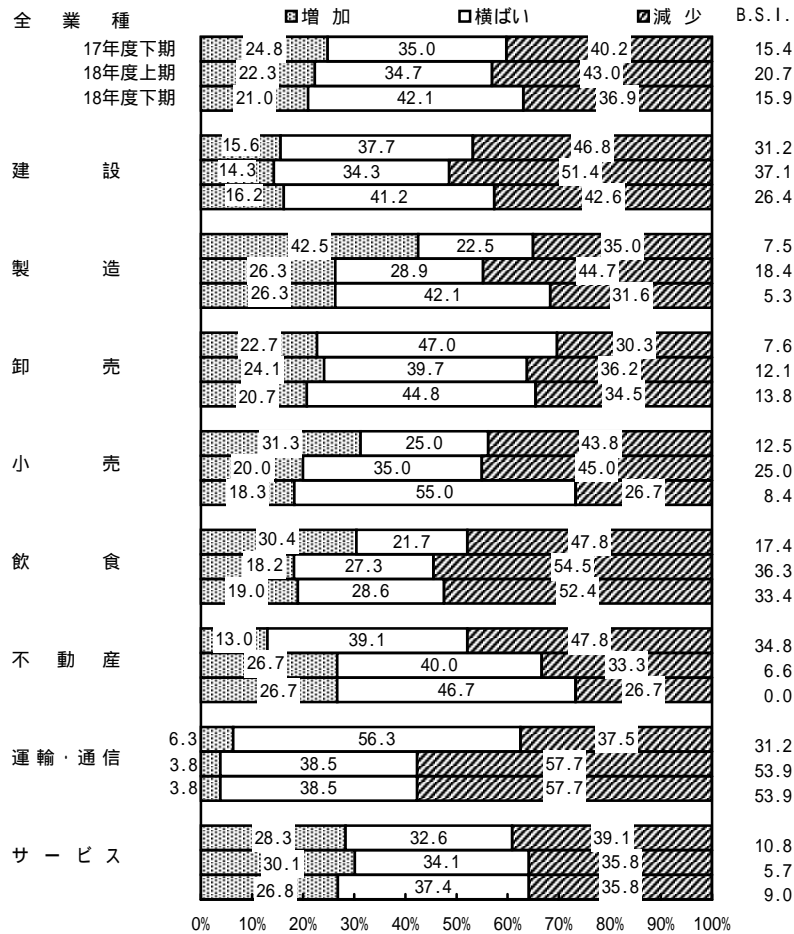
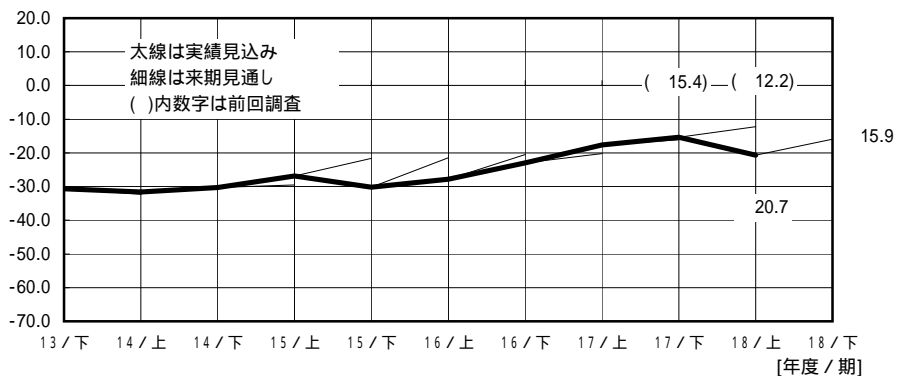


図11 経常利益  
(業種別)



(注) 17年度下期:18年2月調査時の見込み  
18年度上期:今回調査での見込み  
18年度下期:今回調査での来期見通し

図12 経常利益  
(B.S.I.の動き)



## 2 - 3 設備投資

### 過去1年間 - ほぼ半数が実施 -

「過去1年間」(17年10月～18年9月)に**設備投資を実施した企業の割合は49.0%**と、前期(17年4月～18年3月)の49.7%とほぼ横ばいとなった(図13)。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は製造業で、7割を超える企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、建設業で約3割の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(54.6%)のほうが中小企業(47.0%)より設備投資を実施した割合が高い(P36・表9)。

また、売上高との関係についてみると、売上高が「増加」した企業のうち63.5%が過去1年間に設備投資を実施していた。

### 今後1年間 - ほぼ横ばい -

「今後1年間」(18年10月～19年9月)に**設備投資を行うと回答した企業の割合は48.8%**になり、今期(49.0%)とほぼ変わらない見通しとなった(図13)。

業種別にみると、製造業では68.4%が設備投資を実施する予定だが、建設業では20.7%と低い水準となっているなど、業種によってばらつきがある(図14)。

また、過去1年間に設備投資を実施した企業のうち、今後1年間にも設備投資を実施する予定であると回答した企業は74.7%だった。逆に過去1年間に設備投資を実施しなかった企業のうち、今後1年間にも設備投資を実施しない予定であると回答した企業は81.6%に及んだことから、設備投資に関する考え方が二極化しているとも考えられる。



図13 実施割合の推移

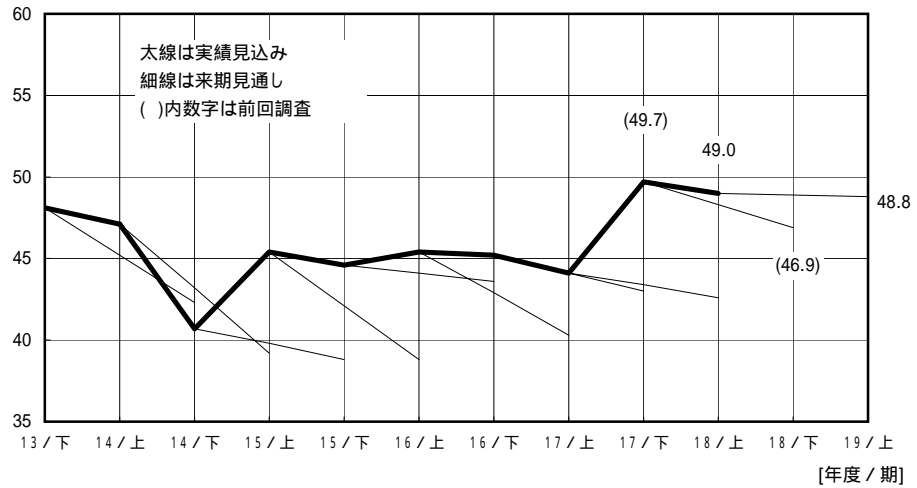
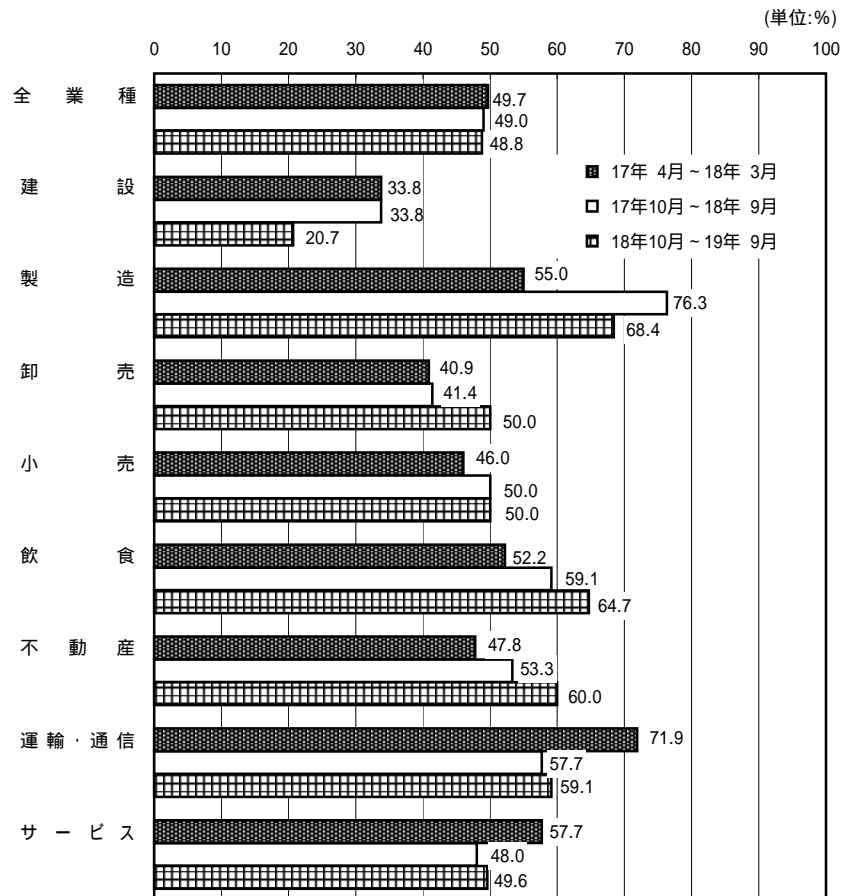


図14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 17年 4月~18年 3月: 18年 2月調査時の実績見込み  
 17年10月~18年 9月: 今回調査での実績見込み  
 18年10月~19年 9月: 今回調査での今後1年間の予定

## 2 - 4 設備投資の理由

### 「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が約6割 -

「過去1年間」(17年10月～18年9月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「**設備の更新・改修**」(61.8%)が最も多かった。以下も前回と同じく、「**売上(生産)能力拡大**」(21.5%)、「**経営多角化**」(5.3%)、「**合理化・省力化**」(3.9%)、「**研究開発**」(1.8%)の順となっている(図15)。

企業の義務的な投資姿勢を表す「設備の更新・改修」が前回の60.6%から61.8%と1.2ポイント増加しているものの、企業の積極的な投資姿勢を表す「売上(生産)能力拡大」が前回の19.1%から21.5%と2.4ポイント増加しており、積極的な設備投資の割合が小幅ながらも高まってきていることがわかる(図15)。

業種別に見ると、すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げた。2番目の理由も、すべての業種で「売上(生産)能力拡大」を挙げたが、3番目の理由としては、建設業、卸売業、運輸・通信業で「合理化・省力化」を挙げた(P37・表10)。

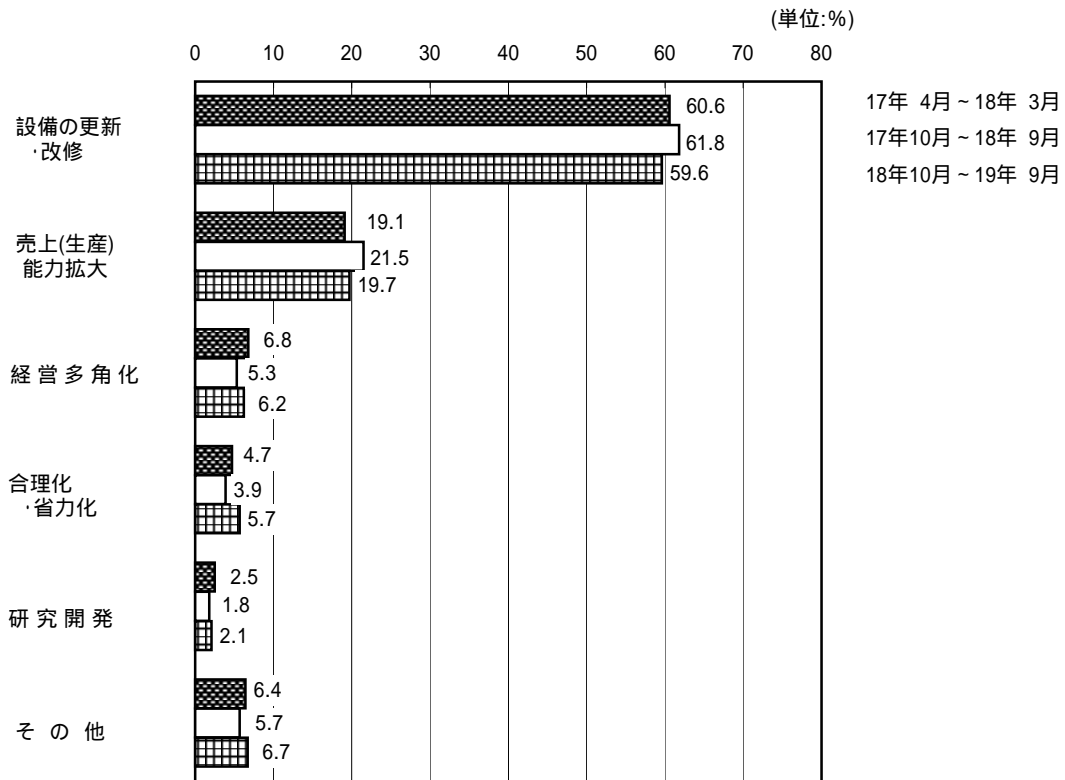
### 「今後1年間」 - 「過去1年間」とほとんど順位は変わらず -

「今後1年間」(18年10月～19年9月)に予定している設備投資の理由は、「**設備の更新・改修**」(59.6%)が最も多かった。次いで、「**売上(生産)能力拡大**」(19.7%)、「**経営多角化**」(6.2%)、「**合理化・省力化**」(5.7%)、「**研究開発**」(2.1%)の順で、過去1年間とほとんど大きな変化はなかった(図15)。

業種ごとに回答をみると、「設備の更新・改修」の割合が最も多かった業種は、今期の売上高(生産高)のB.S.Iが42.3と8業種中で最低だった運輸・通信業で76.9%を占めたことから、運輸・通信業では義務的な設備投資の必要が高まっていることが推測される。

また、規模別で「過去1年間」と「今後1年間」を比較すると、「過去1年間」で大企業、中小企業ともに、「売上(生産)能力拡大」を目的とした設備投資を実施すると回答した企業の割合が大企業(22.7%)、中小企業(21.0%)とほぼ変わらないのに対し、「今後1年間」では、大企業(34.4%)と中小企業(12.4%)と差が開いてきている(P37・表10、P39表12)。

図15 設備投資の理由



(注) 17年 4月～18年 3月：18年 2月調査時の実績見込み  
 17年10月～18年 9月：今回調査での実績見込み  
 18年10月～19年 9月：今回調査での今後1年間の予定

## 2 - 5 従業員数

### 18年9月末現在 - 3期連続で回復 -

18年9月末現在の従業員数について、17年9月末と比べて「増加」を見込む企業は19.9%と前期(18.8%)を1.1ポイント上回り、「減少」を見込む企業も26.2%と前期(26.6%)を0.4ポイント下回った(図16)。

その結果、**B.S.I.**は、前回調査の見通し(2.9)を9.2ポイント下方修正したものの、前期(7.8)を1.5ポイント上回る6.3となり、3期連続で回復した(図18)。

規模別にみると、大企業より中小企業のほうがB.S.I.が上回っており、中小企業のほうが従業員数を増やす傾向にあることが分かる(大企業: 9.3、中小企業: 5.3)(P40・表13)。

また、売上高と従業員数の関係でみると、18年度上期の売上高が「増加」した企業のうち、18年9月末の従業員数が「増加」した企業は37.5%だったが、売上高が「減少」した企業のうち、従業員数が「増加」した企業は9.6%にとどまったことから、業績の改善は従業員数の増加につながっているとみることができる。

### 19年3月末現在 - さらに回復の見通し -

19年3月末現在の従業員数は、18年3月末と比べて「増加」とする企業が16.0%と18年9月末現在(19.9%)を3.9ポイント下回ったものの、「減少」とする企業が21.2%と18年9月末現在(26.2%)を5.0ポイント下回る見通しとなった(図16)。

その結果、**B.S.I.**は5.2と、18年9月末現在(6.3)より1.1ポイント改善する見通しとなっている。

業種別にB.S.I.をみると、建設業、製造業及び卸売業以外の5業種において、改善の見通しとなっている。飲食業及び不動産業を除き、前期と比べて18年9月末現在にプラスとなっている業種はマイナスに、マイナスとなっている業種はプラスに、それぞれ転じている(図17)。

このうち、市内に本社をおく企業のB.S.I.は4.9であるのに対し、市外に本社をおく企業のB.S.I.は6.5と市外に本社のある企業の方が厳しい見通しをしていることがわかる。(P41・表14)

図16 従業員数  
(全業種)

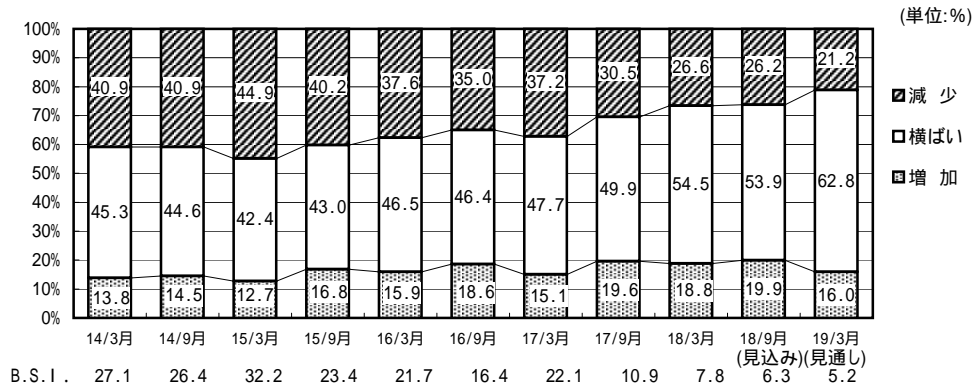
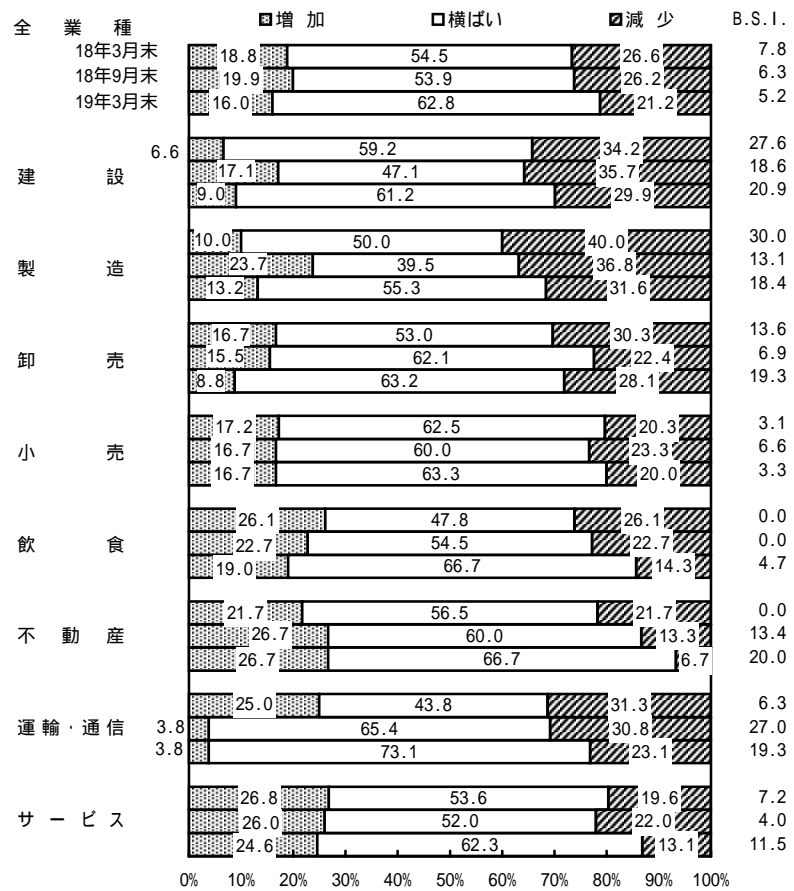
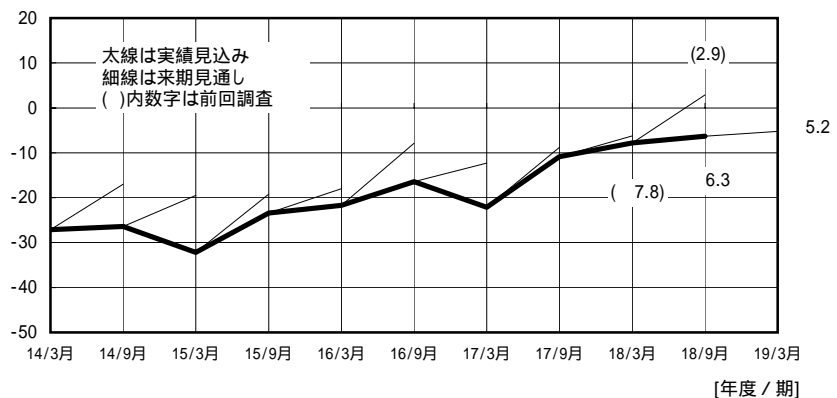


図17 従業員数  
(業種別)



(注) 18年3月末:18年2月調査時の見込み  
18年9月末:今回調査での見込み  
19年3月末:今回調査での来期見通し

図18 従業員数  
(B.S.I.の動き)



### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

#### - 「収益率の低下」が最も重要な課題 -

企業が抱える経営上の問題点については、「収益率の低下」(69.3%)が6期連続で最も強く問題点として認識される結果となった。ここ数年「収益率の低下」と「売上不振」が問題点として強く認識されているが、企業の売上高については今期悪化に転じるが、前期まで回復傾向がみられたことから、「売上不振」(51.4%)をあげる割合はほぼ横ばいとなった(前回 51.5%)(図 19)。

以下、多い順に「諸経費の増加」(41.8%)、「販売価格の下落」(34.9%)、「仕入価格の上昇」(25.8%)、「人手不足」(17.9%)、「売掛金の回収難」(4.2%)、「資金調達難」(4.2%)、「在庫過剰」(2.9%)、「設備不足」(2.2%)、「情報不足」(1.5%)、となっている(図 19)。

時系列で見ると、景気拡大局面にあった昭和 63 年度上期から平成元年度上期までは「諸経費の増加」の回答が最も多く、元年度下期から3年度上期までは「人手不足」と「諸経費の増加」が多く挙げられていたものの、景気の山とされる平成3年2月を過ぎ、景気後退が顕著になった4年度上期以降は「収益率の低下」がほとんど1番の問題点と認識されている(図 19 平成 13 年度下期の数値がいずれも低かったのは、この期のみ選択項目が多かったため)。

業種別に見ると、飲食業を除く7業種は「収益率の低下」を最も多く挙げており、特に建設業は 88.6%が問題点として認識している。一方、飲食業は「売上不振」を最も多く挙げている。また、運輸・通信業で「設備不足」を問題点に挙げた企業はなかった(P42)。

企業の規模別では、「人手不足」を挙げている割合が、大企業の 15.9%に対し中小企業は 18.7%で、雇用動向も少しずつ回復してきていることが見てとれる。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)  
(全業種)

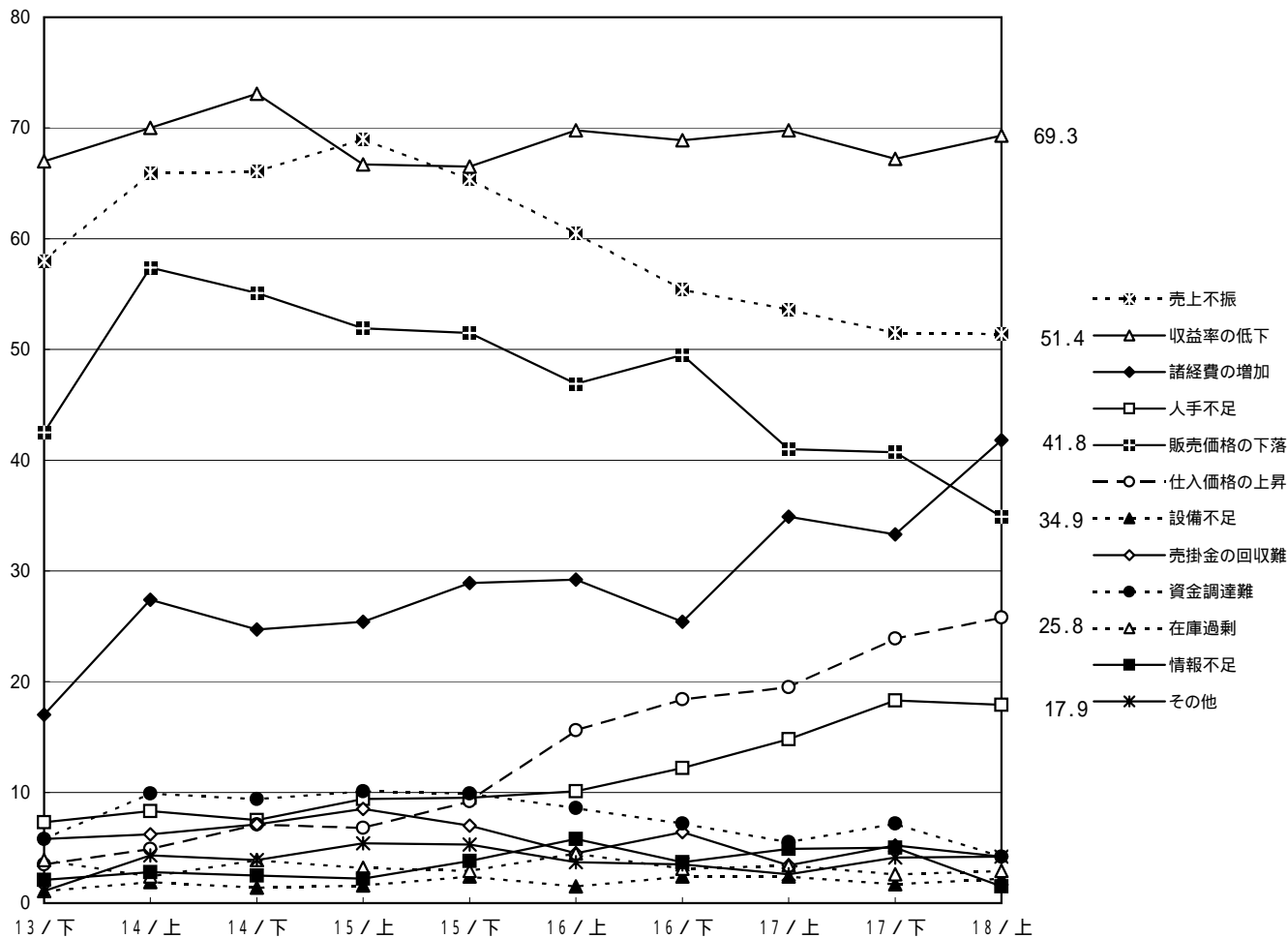
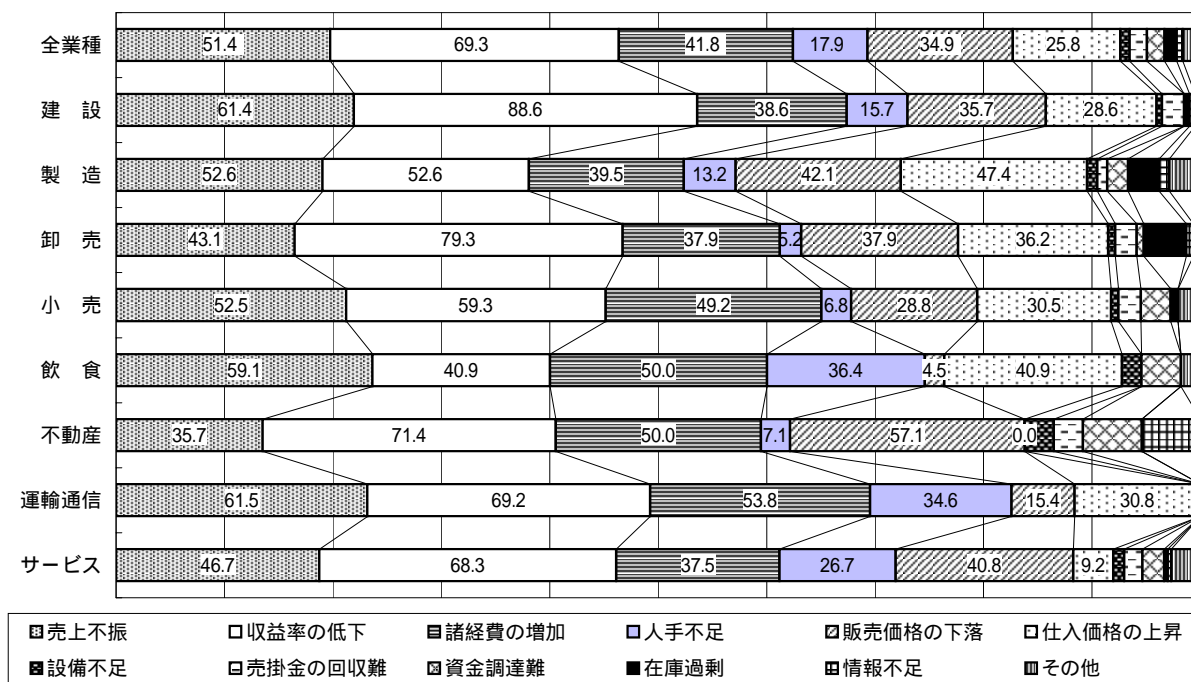


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)  
(業種別)



各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

## 4. 特定質問項目

### 海外進出、海外商談会 展示会について

本市では、市内企業の国際化を目的とした海外における物産展や商談会、セミナーなど様々な事業を実施している。そこで、海外進出に対する興味と、海外で行われる商談会・展示会への取組みについて調査を実施した。

#### 海外との取引状況について

海外との取引、または海外に進出拠点を持っているかについて回答を求めたところ、405社から回答があり、「海外との取引、または進出拠点がある」が76社(18.8%)、「海外との取引、または進出拠点を持っていない(持たない)」が329社(81.2%)であった(図21)。そのうち、取引または拠点のある国・地域については、中国31社(40.8%)が最も多く、次いで韓国21社(27.6%)、台湾16社(21.1%)と東アジア地域へ進出している企業が多い。(図23)

業種別にみると、海外との取引、または海外に進出拠点を持っているのは、製造業が31.6%と最も高く、次いで小売業(20.3%)、建設業(20.0%)、卸売業(19.3%)が横一線となっている(図24)。

また、海外との取引、または進出している主な理由は、「市場開拓・拡大」28社(41.8%)、「コストダウン」18社(26.9%)、「新規事業の開始」6社(9.0%)の順となっている。(図22)

図21 海外との取引、進出拠点について

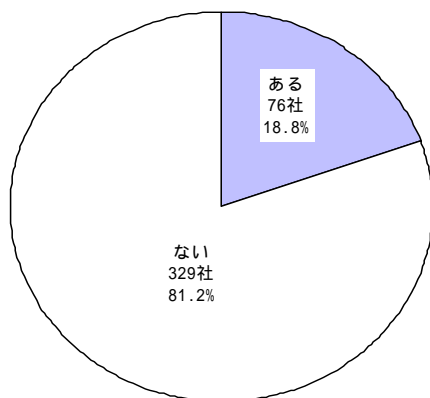


図22 取引・拠点のある国・地域に進出されている理由(2つ以内)

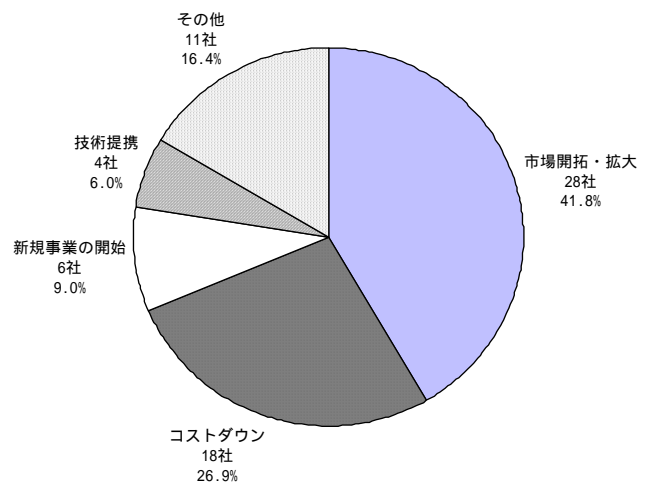




図23 現在、取引または拠点のある国・地域はどちらですか。(2つ以内)  
(全業種)

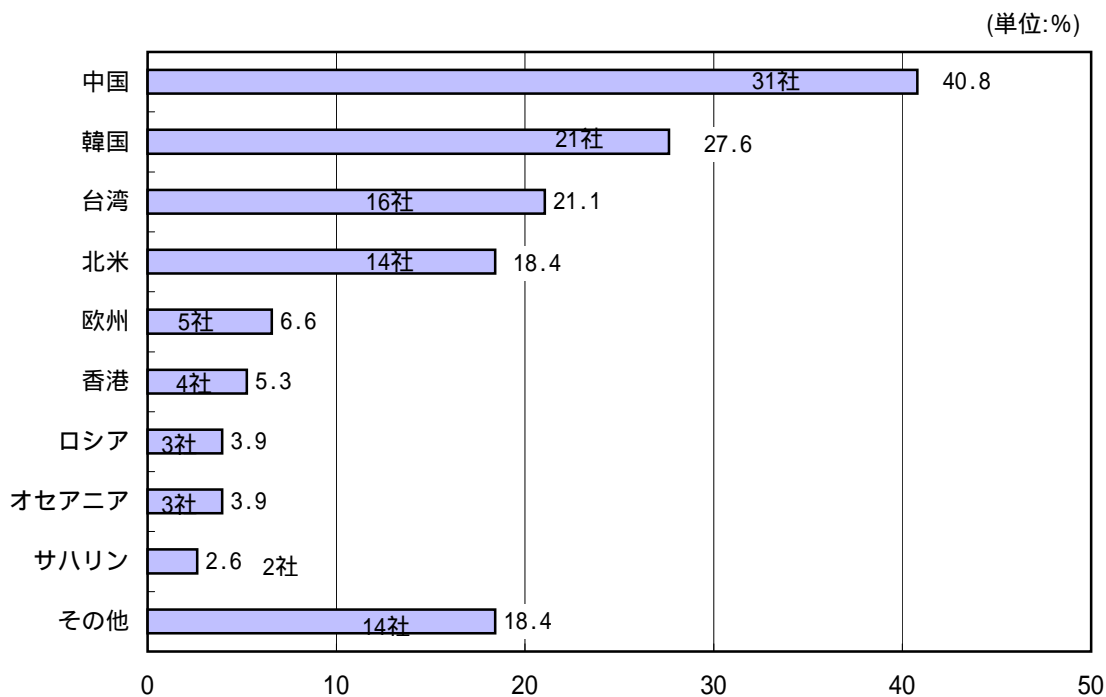
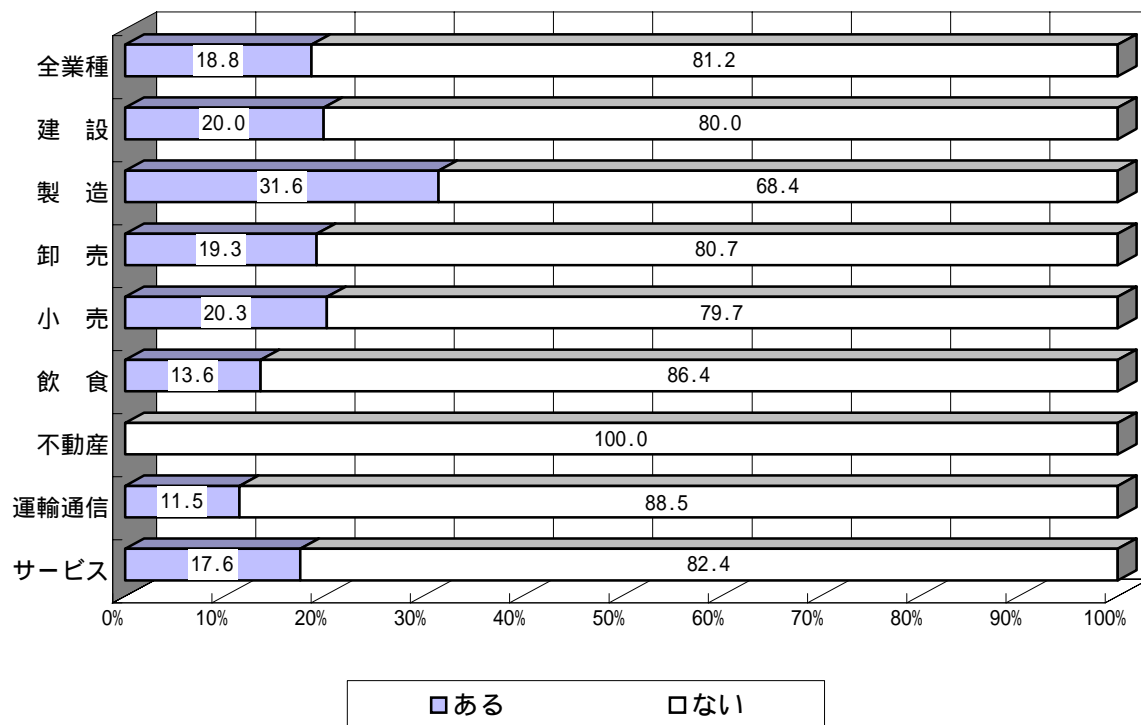


図24 現在、海外と取引または進出拠点をお持ちですか。  
(業種別)



## 4. 特定質問項目

### 海外進出、海外商談会 展示会について

#### 今後取引したい、または興味のある国・地域について

海外との取引、または進出拠点を持っていない(持たない)企業 329 社(81.2%)のうち、今後取引したい、または興味のある国・地域について聞いたところ、中国 28 社(9.7%)、ロシア 9 社(3.1%)、韓国 4 社(1.4%)、台湾 4 社(1.4%)となっている(図 25)。

また、その国・地域を選んだ理由として、「市場開拓・拡大」40 社(71.4%)が最も高く、次いで「コストダウン」9 社(16.1%)、「新規事業の開始」5 社(8.9%)となった(図 26)。

今後取引したい、または興味のある国・地域について、7 割以上の企業が「市場開拓・拡大」のため、東アジア地域に注目していることがわかる。

本市は、中国に北京駐在員事務所を設置しており、現地情報の提供、現地企業との商談のコーディネートなどを行っていることから、同事務所の活用が期待される。

図25 今後、取引または進出に興味のある国・地域はどちらですか。(2つ以内)  
(全業種)

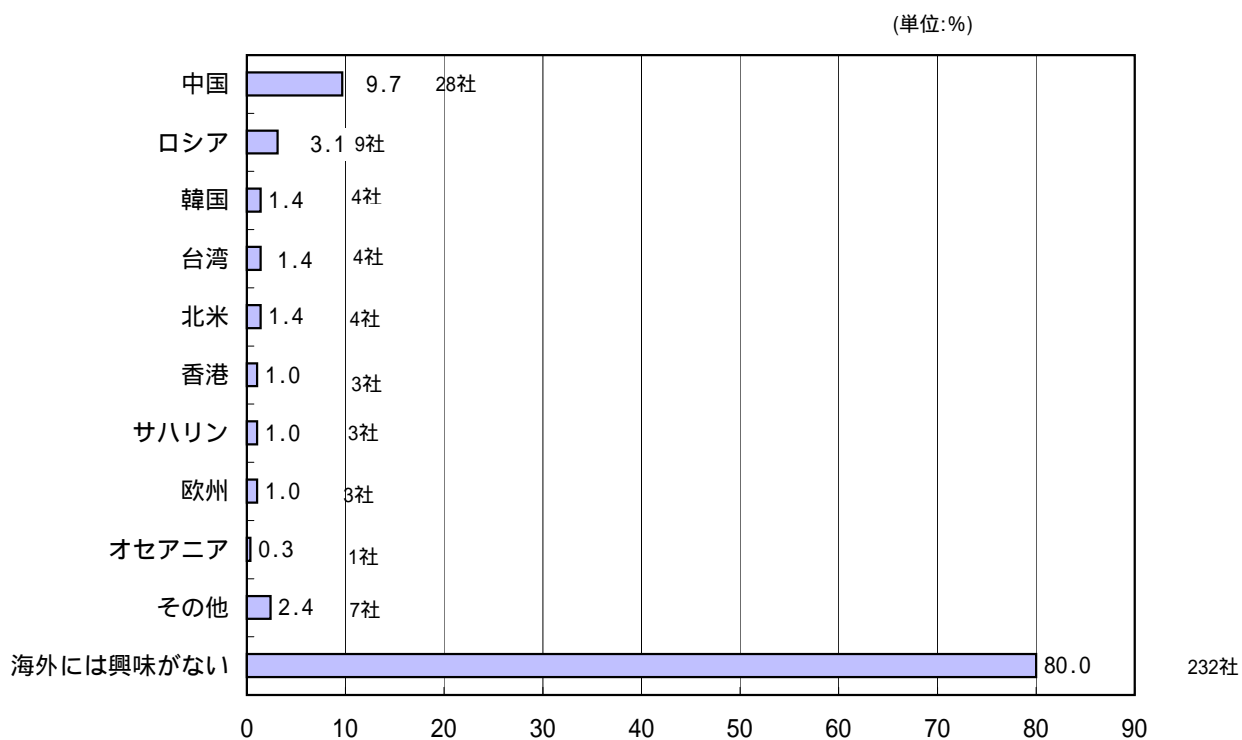
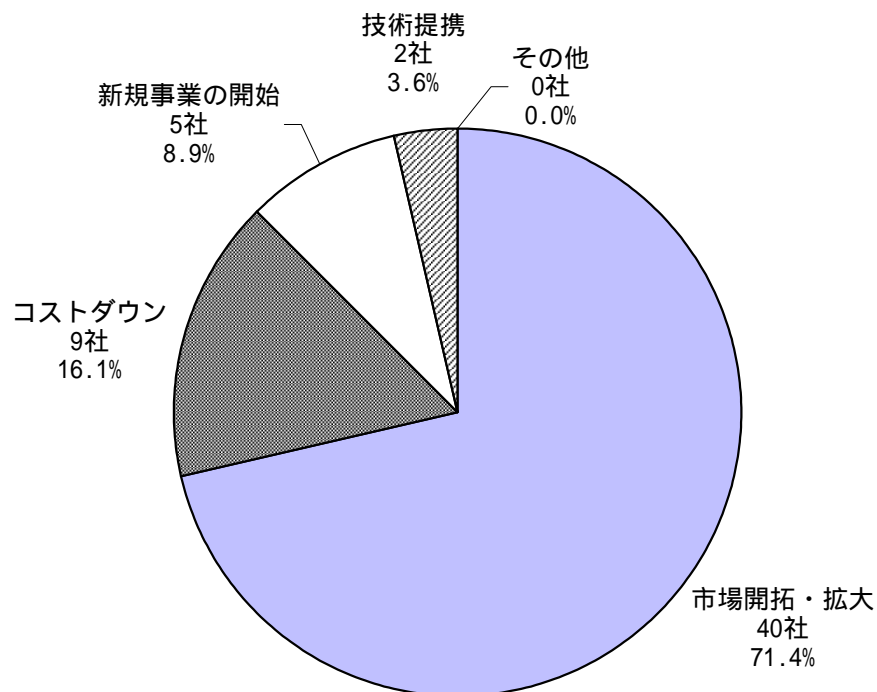


図26 今後、取引または進出に興味のある主な理由を一つお聞かせ下さい。  
(全業種)



## 4. 特定質問項目

### 海外進出、海外商談会 展示会について

#### 海外で行われる商談会・展示会への出展について

海外で行われる商談会・展示会の出展について、出展経験がある企業が 26 社 (6.7%)、出展経験がない企業が 360 社 (93.3%) であった (図 27)。また、「出展経験がない」と回答したうち、29 社 (8.4%) が海外で行われる商談会・展示会への出展に興味があり、出展に興味のある国・地域は、中国 17 社 (65.4%) が最も多く、次いで韓国 8 社 (30.8%)、台湾 4 社 (15.4%) となっている (図 28)。

前質問項目と同様に、東アジア地域に注目していることがわかる。

図 27 海外で行われる商談会・展示会へ出展された経験について

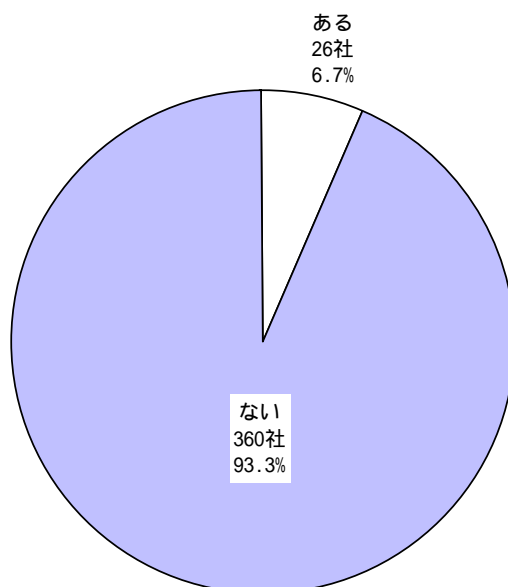


図28 「出展経験がない」と回答したうち、海外で行われる商談会・展示会への出展の興味について  
(全業種)

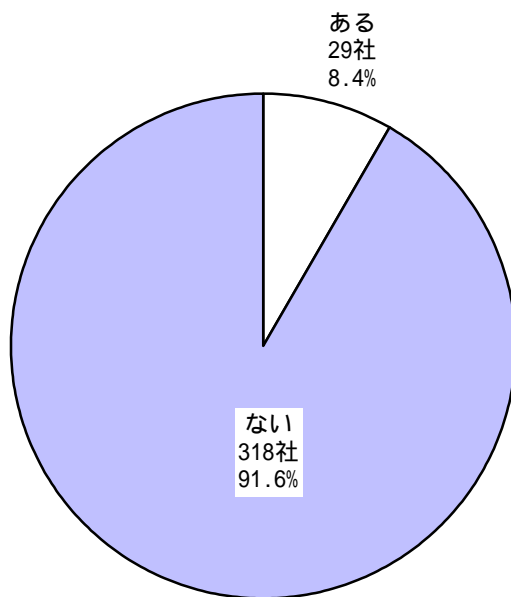
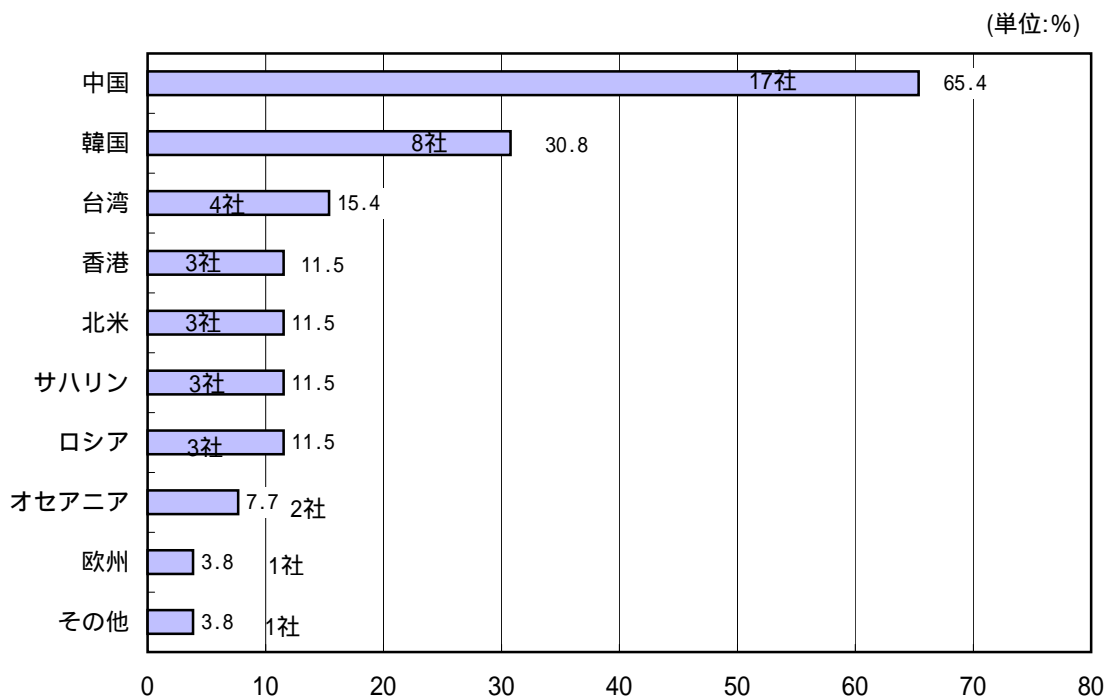


図29 出展に興味のある国・地域について(2つ以内)  
(全業種)



# 資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

## 表1 市内の景気

(18年度上期)

問1.(1) 18年度上期(18年4月～18年9月、以下同じ)は、17年度下期(17年10月～17年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	38社 9.2%	263社 64.0%	95社 23.1%	15社 3.6%	411社 100.0%	13.9
建設業	7社 10.0%	39社 55.7%	21社 30.0%	3社 4.3%	70社 100.0%	20.0
製造業	6社 15.8%	26社 68.4%	6社 15.8%	0社 0.0%	38社 100.0%	0.0
卸売業	3社 5.3%	39社 68.4%	12社 21.1%	3社 5.3%	57社 100.0%	15.8
小売業	2社 3.3%	42社 70.0%	16社 26.7%	0社 0.0%	60社 100.0%	23.4
飲食業	1社 4.5%	11社 50.0%	7社 31.8%	3社 13.6%	22社 100.0%	27.3
不動産業	3社 20.0%	9社 60.0%	3社 20.0%	0社 0.0%	15社 100.0%	0.0
運輸・通信業	2社 7.7%	14社 53.8%	10社 38.5%	0社 0.0%	26社 100.0%	30.8
サービス業	14社 11.4%	83社 67.5%	20社 16.3%	6社 4.9%	123社 100.0%	4.9
大企業	12社 11.1%	81社 75.0%	12社 11.1%	3社 2.8%	108社 100.0%	0.0
中小企業	26社 8.6%	182社 60.1%	83社 27.4%	12社 4.0%	303社 100.0%	18.8
市内企業	28社 8.0%	222社 63.6%	87社 24.9%	12社 3.4%	349社 100.0%	16.9
大企業	3社 5.3%	45社 78.9%	8社 14.0%	1社 1.8%	57社 100.0%	8.7
中小企業	25社 8.6%	177社 60.6%	79社 27.1%	11社 3.8%	292社 100.0%	18.5
市外企業	10社 16.1%	41社 66.1%	8社 12.9%	3社 4.8%	62社 100.0%	3.2
大企業	9社 17.6%	36社 70.6%	4社 7.8%	2社 3.9%	51社 100.0%	9.8
中小企業	1社 9.1%	5社 45.5%	4社 36.4%	1社 9.1%	11社 100.0%	27.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表2 市内の景気

(18年度下期) ~見通し~

問1.(2) 18年度下期(18年10月～19年3月、以下同じ)は、18年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	36社 8.8%	265社 65.1%	75社 18.4%	31社 7.6%	407社 100.0%	9.6
建設業	4社 5.9%	43社 63.2%	16社 23.5%	5社 7.4%	68社 100.0%	17.6
製造業	4社 10.5%	25社 65.8%	9社 23.7%	0社 0.0%	38社 100.0%	13.2
卸売業	4社 7.0%	38社 66.7%	10社 17.5%	5社 8.8%	57社 100.0%	10.5
小売業	6社 10.0%	44社 73.3%	8社 13.3%	2社 3.3%	60社 100.0%	3.3
飲食業	1社 4.8%	13社 61.9%	3社 14.3%	4社 19.0%	21社 100.0%	9.5
不動産業	2社 14.3%	10社 71.4%	1社 7.1%	1社 7.1%	14社 100.0%	7.2
運輸・通信業	1社 3.8%	16社 61.5%	7社 26.9%	2社 7.7%	26社 100.0%	23.1
サービス業	14社 11.4%	76社 61.8%	21社 17.1%	12社 9.8%	123社 100.0%	5.7
大企業	15社 13.9%	79社 73.1%	6社 5.6%	8社 7.4%	108社 100.0%	8.3
中小企業	21社 7.0%	186社 62.2%	69社 23.1%	23社 7.7%	299社 100.0%	16.1
市内企業	27社 7.8%	224社 64.7%	71社 20.5%	24社 5.0%	346社 100.0%	12.7
大企業	7社 12.3%	43社 75.4%	5社 8.8%	2社 3.5%	57社 100.0%	3.5
中小企業	20社 6.9%	181社 62.6%	66社 22.8%	22社 7.6%	289社 100.0%	15.9
市外企業	9社 14.8%	41社 67.2%	4社 6.6%	7社 11.5%	61社 100.0%	8.2
大企業	8社 15.7%	36社 70.6%	1社 2.0%	6社 11.8%	51社 100.0%	13.7
中小企業	1社 10.0%	5社 50.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	10社 100.0%	20.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### 表3 業界の景気

(18年度上期)

問2.(1) 18年度上期は、17年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	34社 8.3%	206社 50.0%	166社 40.3%	6社 1.5%	412社 100.0%	32.0
建設業	0社 0.0%	37社 52.9%	33社 47.1%	0社 0.0%	70社 100.0%	47.1
製造業	4社 10.5%	23社 60.5%	10社 26.3%	1社 2.6%	38社 100.0%	15.8
卸売業	5社 8.6%	30社 51.7%	22社 37.9%	1社 1.7%	58社 100.0%	29.3
小売業	4社 6.7%	28社 46.7%	28社 46.7%	0社 0.0%	60社 100.0%	40.0
飲食業	0社 0.0%	10社 45.5%	12社 54.5%	0社 0.0%	22社 100.0%	54.5
不動産業	2社 13.3%	9社 60.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	15社 100.0%	6.7
運輸・通信業	0社 0.0%	8社 30.8%	18社 69.2%	0社 0.0%	26社 100.0%	69.2
サービス業	19社 15.4%	61社 49.6%	40社 32.5%	3社 2.4%	123社 100.0%	17.1
大企業	11社 10.2%	68社 63.0%	29社 26.9%	0社 0.0%	108社 100.0%	16.7
中小企業	23社 7.6%	138社 45.4%	137社 45.1%	6社 2.0%	304社 100.0%	37.5
市内企業	25社 7.2%	169社 48.4%	149社 42.7%	6社 1.7%	349社 100.0%	35.5
大企業	3社 5.3%	35社 61.4%	19社 33.3%	0社 0.0%	57社 100.0%	28.0
中小企業	22社 7.5%	134社 45.9%	130社 44.5%	6社 2.1%	292社 100.0%	37.0
市外企業	9社 14.3%	37社 58.7%	17社 27.0%	0社 0.0%	63社 100.0%	12.7
大企業	8社 15.7%	33社 64.7%	10社 19.6%	0社 0.0%	51社 100.0%	3.9
中小企業	1社 8.3%	4社 33.3%	7社 58.3%	0社 0.0%	12社 100.0%	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 表4 業界の景気

(18年度下期) ~見通し~

問2.(2) 18年度下期は、18年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	30社 7.4%	221社 54.3%	135社 33.2%	21社 5.2%	407社 100.0%	25.8
建設業	3社 4.4%	33社 48.5%	30社 44.1%	2社 2.9%	68社 100.0%	39.7
製造業	2社 5.3%	27社 71.1%	7社 18.4%	2社 5.3%	38社 100.0%	13.1
卸売業	5社 8.8%	28社 49.1%	20社 35.1%	4社 7.0%	57社 100.0%	26.3
小売業	3社 5.0%	39社 65.0%	17社 28.3%	1社 1.7%	60社 100.0%	23.3
飲食業	1社 4.8%	10社 47.6%	9社 42.9%	1社 4.8%	21社 100.0%	38.1
不動産業	1社 7.1%	10社 71.4%	2社 14.3%	1社 7.1%	14社 100.0%	7.2
運輸・通信業	0社 0.0%	12社 46.2%	12社 46.2%	2社 7.7%	26社 100.0%	46.2
サービス業	15社 12.2%	62社 50.4%	38社 30.9%	8社 6.5%	123社 100.0%	18.7
大企業	11社 10.2%	70社 64.8%	23社 21.3%	4社 3.7%	108社 100.0%	11.1
中小企業	19社 6.4%	151社 50.5%	112社 37.5%	17社 5.7%	299社 100.0%	31.1
市内企業	21社 6.1%	185社 53.6%	120社 34.8%	19社 5.5%	345社 100.0%	28.7
大企業	3社 5.3%	39社 68.4%	13社 22.8%	2社 3.5%	57社 100.0%	17.5
中小企業	18社 6.3%	146社 50.7%	107社 37.2%	17社 5.9%	288社 100.0%	30.9
市外企業	9社 14.5%	36社 58.1%	15社 24.2%	2社 3.2%	62社 100.0%	9.7
大企業	8社 15.7%	31社 60.8%	10社 19.6%	2社 3.9%	51社 100.0%	3.9
中小企業	1社 9.1%	5社 45.5%	5社 45.5%	0社 0.0%	11社 100.0%	36.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表5 売上(生産)高**

(18年度上期)

問3.(1) 18年度上期は、前年度同期(17年4月～17年9月、以下同じ)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B. S. I.
全業種	104 社 25.2 %	151 社 36.7 %	157 社 38.1 %	412 社 100.0 %	12.9
建設業	13 社 18.6 %	25 社 35.7 %	32 社 45.7 %	70 社 100.0 %	27.1
製造業	7 社 18.4 %	14 社 36.8 %	17 社 44.7 %	38 社 100.0 %	26.3
卸売業	15 社 25.9 %	20 社 34.5 %	23 社 39.7 %	58 社 100.0 %	13.8
小売業	16 社 26.7 %	24 社 40.0 %	20 社 33.3 %	60 社 100.0 %	6.6
飲食業	3 社 13.6 %	9 社 40.9 %	10 社 45.5 %	22 社 100.0 %	31.9
不動産業	6 社 40.0 %	5 社 33.3 %	4 社 26.7 %	15 社 100.0 %	13.3
運輸・通信業	3 社 11.5 %	9 社 34.6 %	14 社 53.8 %	26 社 100.0 %	42.3
サービス業	41 社 33.3 %	45 社 36.6 %	37 社 30.1 %	123 社 100.0 %	3.2
大企業	39 社 36.1 %	40 社 37.0 %	29 社 26.9 %	108 社 100.0 %	9.2
中小企業	65 社 21.4 %	111 社 36.5 %	128 社 42.1 %	304 社 100.0 %	20.7
市内企業	79 社 22.6 %	130 社 37.2 %	140 社 40.1 %	349 社 100.0 %	17.5
大企業	17 社 29.8 %	22 社 38.6 %	18 社 31.6 %	57 社 100.0 %	1.8
中小企業	62 社 21.2 %	108 社 37.0 %	122 社 41.8 %	292 社 100.0 %	20.6
市外企業	25 社 39.7 %	21 社 33.3 %	17 社 27.0 %	63 社 100.0 %	12.7
大企業	22 社 43.1 %	18 社 35.3 %	11 社 21.6 %	51 社 100.0 %	21.5
中小企業	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	12 社 100.0 %	25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表6 売上(生産)高

(18年度下期) ~見通し~

問3.(2) 18年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	90社 22.1%	184社 45.1%	134社 32.8%	408社 100.0%	10.7
建設業	11社 16.2%	29社 42.6%	28社 41.2%	68社 100.0%	25.0
製造業	7社 18.4%	18社 47.4%	13社 34.2%	38社 100.0%	15.8
卸売業	11社 19.0%	27社 46.6%	20社 34.5%	58社 100.0%	15.5
小売業	14社 23.3%	35社 58.3%	11社 18.3%	60社 100.0%	5.0
飲食業	4社 19.0%	9社 42.9%	8社 38.1%	21社 100.0%	19.1
不動産業	5社 35.7%	5社 35.7%	4社 28.6%	14社 100.0%	7.1
運輸・通信業	3社 11.5%	11社 42.3%	12社 46.2%	26社 100.0%	34.7
サービス業	35社 28.5%	50社 40.7%	38社 30.9%	123社 100.0%	2.4
大企業	33社 30.6%	54社 50.0%	21社 19.4%	108社 100.0%	11.2
中小企業	57社 19.0%	130社 43.3%	113社 37.7%	300社 100.0%	18.7
市内企業	69社 19.9%	155社 44.8%	122社 35.3%	346社 100.0%	15.4
大企業	14社 24.6%	30社 52.6%	13社 22.8%	57社 100.0%	1.8
中小企業	55社 19.0%	125社 43.3%	109社 37.7%	289社 100.0%	18.7
市外企業	21社 33.9%	29社 46.8%	12社 19.4%	62社 100.0%	14.5
大企業	19社 37.3%	24社 47.1%	8社 15.7%	51社 100.0%	21.6
中小企業	2社 18.2%	5社 45.5%	4社 36.4%	11社 100.0%	18.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表7 経常利益**

(18年度上期)

問4.(1) 18年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	92社 22.3%	143社 34.7%	177社 43.0%	412社 100.0%	20.7
建設業	10社 14.3%	24社 34.3%	36社 51.4%	70社 100.0%	37.1
製造業	10社 26.3%	11社 28.9%	17社 44.7%	38社 100.0%	18.4
卸売業	14社 24.1%	23社 39.7%	21社 36.2%	58社 100.0%	12.1
小売業	12社 20.0%	21社 35.0%	27社 45.0%	60社 100.0%	25.0
飲食業	4社 18.2%	6社 27.3%	12社 54.5%	22社 100.0%	36.3
不動産業	4社 26.7%	6社 40.0%	5社 33.3%	15社 100.0%	6.6
運輸・通信業	1社 3.8%	10社 38.5%	15社 57.7%	26社 100.0%	53.9
サービス業	37社 30.1%	42社 34.1%	44社 35.8%	123社 100.0%	5.7
大企業	39社 36.1%	42社 38.9%	27社 25.0%	108社 100.0%	11.1
中小企業	53社 17.4%	101社 33.2%	150社 49.3%	304社 100.0%	31.9
市内企業	70社 20.1%	117社 33.5%	162社 46.4%	349社 100.0%	26.3
大企業	19社 33.3%	19社 33.3%	19社 33.3%	57社 100.0%	0.0
中小企業	51社 17.5%	98社 33.6%	143社 49.0%	292社 100.0%	31.5
市外企業	22社 34.9%	26社 41.3%	15社 23.8%	63社 100.0%	11.1
大企業	20社 39.2%	23社 45.1%	8社 15.7%	51社 100.0%	23.5
中小企業	2社 16.7%	3社 25.0%	7社 58.3%	12社 100.0%	41.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表8 経常利益**

(18年度下期) ~見通し~

問4.(2) 18年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	86社 21.0%	172社 42.1%	151社 36.9%	409社 100.0%	15.9
建設業	11社 16.2%	28社 41.2%	29社 42.6%	68社 100.0%	26.4
製造業	10社 26.3%	16社 42.1%	12社 31.6%	38社 100.0%	5.3
卸売業	12社 20.7%	26社 44.8%	20社 34.5%	58社 100.0%	13.8
小売業	11社 18.3%	33社 55.0%	16社 26.7%	60社 100.0%	8.4
飲食業	4社 19.0%	6社 28.6%	11社 52.4%	21社 100.0%	33.4
不動産業	4社 26.7%	7社 46.7%	4社 26.7%	15社 100.0%	0.0
運輸・通信業	1社 3.8%	10社 38.5%	15社 57.7%	26社 100.0%	53.9
サービス業	33社 26.8%	46社 37.4%	44社 35.8%	123社 100.0%	9.0
大企業	37社 34.3%	48社 44.4%	23社 21.3%	108社 100.0%	13.0
中小企業	49社 16.3%	124社 41.2%	128社 42.5%	301社 100.0%	26.2
市内企業	66社 19.0%	142社 40.9%	139社 40.1%	347社 100.0%	21.1
大企業	19社 33.3%	21社 36.8%	17社 29.8%	57社 100.0%	3.5
中小企業	47社 16.2%	121社 41.7%	122社 42.1%	290社 100.0%	25.9
市外企業	20社 32.3%	30社 48.4%	12社 19.4%	62社 100.0%	12.9
大企業	18社 35.3%	27社 52.9%	6社 11.8%	51社 100.0%	23.5
中小企業	2社 18.2%	3社 27.3%	6社 54.5%	11社 100.0%	36.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表9 設備投資(過去1年間)**

(17年10月～18年9月)

問5.(1) 17年10月から18年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	201 社 49.0 %	209 社 51.0 %	410 社 100.0 %	49.0 %
建設業	23 社 33.8 %	45 社 66.2 %	68 社 100.0 %	33.8 %
製造業	29 社 76.3 %	9 社 23.7 %	38 社 100.0 %	76.3 %
卸売業	24 社 41.4 %	34 社 58.6 %	58 社 100.0 %	41.4 %
小売業	30 社 50.0 %	30 社 50.0 %	60 社 100.0 %	50.0 %
飲食業	13 社 59.1 %	9 社 40.9 %	22 社 100.0 %	59.1 %
不動産業	8 社 53.3 %	7 社 46.7 %	15 社 100.0 %	53.3 %
運輸・通信業	15 社 57.7 %	11 社 42.3 %	26 社 100.0 %	57.7 %
サービス業	59 社 48.0 %	64 社 52.0 %	123 社 100.0 %	48.0 %
大企業	59 社 54.6 %	49 社 45.4 %	108 社 100.0 %	54.6 %
中小企業	142 社 47.0 %	160 社 53.0 %	302 社 100.0 %	47.0 %
市内企業	174 社 50.1 %	173 社 49.9 %	347 社 100.0 %	50.1 %
大企業	40 社 70.2 %	17 社 29.8 %	57 社 100.0 %	70.2 %
中小企業	134 社 46.2 %	156 社 53.8 %	290 社 100.0 %	46.2 %
市外企業	27 社 42.9 %	36 社 57.1 %	63 社 100.0 %	42.9 %
大企業	19 社 37.3 %	32 社 62.7 %	51 社 100.0 %	37.3 %
中小企業	8 社 66.7 %	4 社 33.3 %	12 社 100.0 %	66.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表10 設備投資(過去1年間)の理由**

(17年10月～18年9月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	141社 61.8%	49社 21.5%	12社 5.3%	4社 1.8%	9社 3.9%	13社 5.7%	228社 100.0%
建設業	17社 54.8%	7社 22.6%	2社 6.5%	1社 3.2%	3社 9.7%	1社 3.2%	31社 100.0%
製造業	19社 61.3%	7社 22.6%	1社 3.2%	1社 3.2%	1社 3.2%	2社 6.5%	31社 100.0%
卸売業	20社 66.7%	6社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	3社 10.0%	30社 100.0%
小売業	22社 64.7%	10社 29.4%	2社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	34社 100.0%
飲食業	7社 53.8%	4社 30.8%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 100.0%
不動産業	7社 70.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	10社 100.0%
運輸・通信業	9社 52.9%	4社 23.5%	1社 5.9%	0社 0.0%	2社 11.8%	1社 5.9%	17社 100.0%
サービス業	40社 64.5%	10社 16.1%	3社 4.8%	2社 3.2%	2社 3.2%	5社 8.1%	62社 100.0%
大企業	42社 63.6%	15社 22.7%	1社 1.5%	0社 0.0%	4社 6.1%	4社 6.1%	66社 100.0%
中小企業	99社 61.1%	34社 21.0%	11社 6.8%	4社 2.5%	5社 3.1%	9社 5.6%	162社 100.0%
市内企業	124社 62.9%	39社 19.8%	12社 6.1%	4社 2.0%	6社 3.0%	12社 6.1%	197社 100.0%
大企業	29社 67.4%	8社 18.6%	1社 2.3%	0社 0.0%	2社 4.7%	3社 7.0%	43社 100.0%
中小企業	95社 61.7%	31社 20.1%	11社 7.1%	4社 2.6%	4社 2.6%	9社 5.8%	154社 100.0%
市外企業	17社 54.8%	10社 32.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.7%	1社 3.2%	31社 100.0%
大企業	13社 56.5%	7社 30.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	1社 4.3%	23社 100.0%
中小企業	4社 50.0%	3社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	8社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表11 設備投資(今後1年間)**

(18年10月～19年9月)

～見通し～

問5.(3) 18年10月から19年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	179社 48.8%	188社 51.2%	367社 100.0%	48.8%
建設業	12社 20.7%	46社 79.3%	58社 100.0%	20.7%
製造業	26社 68.4%	12社 31.6%	38社 100.0%	68.4%
卸売業	25社 50.0%	25社 50.0%	50社 100.0%	50.0%
小売業	27社 50.0%	27社 50.0%	54社 100.0%	50.0%
飲食業	11社 64.7%	6社 35.3%	17社 100.0%	64.7%
不動産業	9社 60.0%	6社 40.0%	15社 100.0%	60.0%
運輸・通信業	13社 59.1%	9社 40.9%	22社 100.0%	59.1%
サービス業	56社 49.6%	57社 50.4%	113社 100.0%	49.6%
大企業	60社 59.4%	41社 40.6%	101社 100.0%	59.4%
中小企業	119社 44.7%	147社 55.3%	266社 100.0%	44.7%
市内企業	154社 49.2%	159社 50.8%	313社 100.0%	49.2%
大企業	41社 73.2%	15社 26.8%	56社 100.0%	73.2%
中小企業	113社 44.0%	144社 56.0%	257社 100.0%	44.0%
市外企業	25社 46.3%	29社 53.7%	54社 100.0%	46.3%
大企業	19社 42.2%	26社 57.8%	45社 100.0%	42.2%
中小企業	6社 66.7%	3社 33.3%	9社 100.0%	66.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表12 設備投資(今後1年間)の理由**

(18年10月～19年9月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	115社 59.6%	38社 19.7%	12社 6.2%	4社 2.1%	11社 5.7%	13社 6.7%	193社 100.0%
建設業	8社 50.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	1社 6.3%	2社 12.5%	2社 12.5%	16社 100.0%
製造業	19社 73.1%	3社 11.5%	3社 11.5%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%	26社 100.0%
卸売業	17社 58.6%	3社 10.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 13.8%	5社 17.2%	29社 100.0%
小売業	17社 63.0%	8社 29.6%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 100.0%
飲食業	6社 54.5%	2社 18.2%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%
不動産業	4社 44.4%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 22.2%	1社 11.1%	9社 100.0%
運輸・通信業	10社 76.9%	1社 7.7%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	13社 100.0%
サービス業	34社 54.8%	17社 27.4%	2社 3.2%	3社 4.8%	2社 3.2%	4社 6.5%	62社 100.0%
大企業	33社 51.6%	22社 34.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 7.8%	4社 6.3%	64社 100.0%
中小企業	82社 63.6%	16社 12.4%	12社 9.3%	4社 3.1%	6社 4.7%	9社 7.0%	129社 100.0%
市内企業	103社 61.7%	27社 16.2%	12社 7.2%	4社 2.4%	9社 5.4%	12社 7.2%	167社 100.0%
大企業	26社 59.1%	12社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.8%	3社 6.8%	44社 100.0%
中小企業	77社 62.6%	15社 12.2%	12社 9.8%	4社 3.3%	6社 4.9%	9社 7.3%	123社 100.0%
市外企業	12社 46.2%	11社 42.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.7%	1社 3.8%	26社 100.0%
大企業	7社 35.0%	10社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	20社 100.0%
中小企業	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表13 従業員数**

(18年9月末)

問6.(1) 18年9月末現在は、前年同月(17年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	82社 19.9%	222社 53.9%	108社 26.2%	412社 100.0%	6.3
建設業	12社 17.1%	33社 47.1%	25社 35.7%	70社 100.0%	18.6
製造業	9社 23.7%	15社 39.5%	14社 36.8%	38社 100.0%	13.1
卸売業	9社 15.5%	36社 62.1%	13社 22.4%	58社 100.0%	6.9
小売業	10社 16.7%	36社 60.0%	14社 23.3%	60社 100.0%	6.6
飲食業	5社 22.7%	12社 54.5%	5社 22.7%	22社 100.0%	0.0
不動産業	4社 26.7%	9社 60.0%	2社 13.3%	15社 100.0%	13.4
運輸・通信業	1社 3.8%	17社 65.4%	8社 30.8%	26社 100.0%	27.0
サービス業	32社 26.0%	64社 52.0%	27社 22.0%	123社 100.0%	4.0
大企業	20社 18.5%	58社 53.7%	30社 27.8%	108社 100.0%	9.3
中小企業	62社 20.4%	164社 53.9%	78社 25.7%	304社 100.0%	5.3
市内企業	72社 20.6%	190社 54.4%	87社 24.9%	349社 100.0%	4.3
大企業	12社 21.1%	31社 54.4%	14社 24.6%	57社 100.0%	3.5
中小企業	60社 20.5%	159社 54.5%	73社 25.0%	292社 100.0%	4.5
市外企業	10社 15.9%	32社 50.8%	21社 33.3%	63社 100.0%	17.4
大企業	8社 15.7%	27社 52.9%	16社 31.4%	51社 100.0%	15.7
中小企業	2社 16.7%	5社 41.7%	5社 41.7%	12社 100.0%	25.0

## 表14 従業員数

(19年3月末) ~見通し~

問6.(2) 19年3月末現在は、前年同月(18年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	65社 16.0%	255社 62.8%	86社 21.2%	406社 100.0%	5.2
建設業	6社 9.0%	41社 61.2%	20社 29.9%	67社 100.0%	20.9
製造業	5社 13.2%	21社 55.3%	12社 31.6%	38社 100.0%	18.4
卸売業	5社 8.8%	36社 63.2%	16社 28.1%	57社 100.0%	19.3
小売業	10社 16.7%	38社 63.3%	12社 20.0%	60社 100.0%	3.3
飲食業	4社 19.0%	14社 66.7%	3社 14.3%	21社 100.0%	4.7
不動産業	4社 26.7%	10社 66.7%	1社 6.7%	15社 100.0%	20.0
運輸・通信業	1社 3.8%	19社 73.1%	6社 23.1%	26社 100.0%	19.3
サービス業	30社 24.6%	76社 62.3%	16社 13.1%	122社 100.0%	11.5
大企業	17社 15.7%	67社 62.0%	24社 22.2%	108社 100.0%	6.5
中小企業	48社 16.1%	188社 63.1%	62社 20.8%	298社 100.0%	4.7
市内企業	55社 16.0%	217社 63.1%	72社 20.9%	344社 100.0%	4.9
大企業	9社 15.8%	35社 61.4%	13社 22.8%	57社 100.0%	7.0
中小企業	46社 16.0%	182社 63.4%	59社 20.6%	287社 100.0%	4.6
市外企業	10社 16.1%	38社 61.3%	14社 22.6%	62社 100.0%	6.5
大企業	8社 15.7%	32社 62.7%	11社 21.6%	51社 100.0%	5.9
中小企業	2社 18.2%	6社 54.5%	3社 27.3%	11社 100.0%	9.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問7 経営上の問題点(MA)

業種×市内外×規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	407	209 51.4	282 69.3	170 41.8	73 17.9	142 34.9	105 25.8	9 2.2	17 4.2	17 4.2	12 2.9	6 1.5	17 4.2
建設業	70	43 61.4	62 88.6	27 38.6	11 15.7	25 35.7	20 28.6	1 1.4	4 5.7	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4
製造業	38	20 52.6	20 52.6	15 39.5	5 13.2	16 42.1	18 47.4	1 2.6	1 2.6	2 5.3	3 7.9	1 2.6	3 7.9
卸売業	58	25 43.1	46 79.3	22 37.9	3 5.2	22 37.9	21 36.2	1 1.7	3 5.2	1 1.7	6 10.3	1 1.7	1 1.7
小売業	59	31 52.5	35 59.3	29 49.2	4 6.8	17 28.8	18 30.5	1 1.7	3 5.1	4 6.8	1 1.7	0 0.0	3 5.1
飲食業	22	13 59.1	9 40.9	11 50.0	8 36.4	1 4.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5
不動産業	14	5 35.7	10 71.4	7 50.0	1 7.1	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
運輸・通信業	26	16 61.5	18 69.2	14 53.8	9 34.6	4 15.4	8 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	120	56 46.7	82 68.3	45 37.5	32 26.7	49 40.8	11 9.2	3 2.5	5 4.2	6 5.0	1 0.8	1 0.8	8 6.7
大企業	107	55 51.4	72 67.3	37 34.6	17 15.9	45 42.1	20 18.7	1 0.9	6 5.6	1 0.9	5 4.7	1 0.9	6 5.6
中小企業	300	154 51.3	210 70.0	133 44.3	56 18.7	97 32.3	85 28.3	8 2.7	11 3.7	16 5.3	7 2.3	5 1.7	11 3.7
市内企業	344	180 52.3	240 69.8	148 43.0	56 16.3	118 34.3	91 26.5	8 2.3	15 4.4	17 4.9	9 2.6	5 1.5	16 4.7
大企業	56	33 58.9	36 64.3	22 39.3	2 3.6	24 42.9	10 17.9	0 0.0	4 7.1	1 1.8	3 5.4	0 0.0	5 8.9
中小企業	288	147 51.0	204 70.8	126 43.8	54 18.8	94 32.6	81 28.1	8 2.8	11 3.8	16 5.6	6 2.1	5 1.7	11 3.8
市外企業	63	29 46.0	42 66.7	22 34.9	17 27.0	24 38.1	14 22.2	1 1.6	2 3.2	0 0.0	3 4.8	1 1.6	1 1.6
大企業	51	22 43.1	36 70.6	15 29.4	15 29.4	21 41.2	10 19.6	1 2.0	2 3.9	0 0.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0
中小企業	12	7 58.3	6 50.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。  
札幌市経済局産業振興部産業企画課  
011-211-2372

市政等資料番号	01-K01-06-650
---------	---------------

この報告書はR100を使用しています。